高知大学経営戦略会議・講演資料

これからの高知県経済を考えてみる

2025年9月26日







高知大学のみなさまに

厳しい状況

- 経済統計等の数値をご確認してもらい
- これからの高知県経済をお考えいただく

厳しいのは企業も自治体も大学も同じ?

※ 人口動態推計については不確実性が低いため、推計に大きな変更は生じないと想定。また、仮に少子化対策等により出生率が上昇しても、生産年齢人口が増加するのは15年後である。よって、足元から概ね2040年頃を念頭に将来の姿を考察することとしたい。

本日の構成

- 1. 考えてみる前に(所与の条件)
- 2. これからの高知県経済を考えてみる
- 3. 統計で見る高知県経済の長期トレンド
- 4. 課題(人手不足等)への対策
- 5. 打ち手と成長分野

これからの高知県経済を考えてみる前に

- 人口構造の変化
- イノベーションの進展
- 脱炭素化の進行
- 世界の変化
- の4つが所与の条件

●人口構造の変化

⇒人口減少と少子高齢化

一高知を含む日本経済に 大きな影響

- ●イノベーションの進展
- ⇒DX、IoT、AI、ビッグデータ ロボット、自動化等
- 一経済社会を根本的に変える 可能性

- ●脱炭素化の進行
- ⇒地球温暖化による気候変動 (異常気象による災害や干ばつによる食糧危機)
- ⇒日本は2050年までに温室効果ガス 排出をネットゼロに
- 一脱炭素化できない場合は地球規模 での危機となる可能性も

(異常気象→生態系崩壊→社会不安→経済損失→国際紛争)

- ●世界の変化
- ⇒世界の人口動態の転換
- → 日本だけでなく、中国、欧州、韓国、東南アジアの(準)高所得国も人口減少局面に中国を含む世界的な少子高齢化で今後世界的なインフレ圧力の可能性
- ⇒国際経済秩序の変化
- →経済安全保障環境の変化や世界的なサプライチェーンにおける日本の重要性の高まり

本日の構成

- 1. 考えてみる前に(所与の条件)
- 2. これからの高知県経済を考えてみる
- 3. 統計で見る高知県経済の長期トレンド
- 4. 課題 (人手不足等) への対策
- 5. 打ち手と成長分野

この章は本日の講演「これからの高知県経済を考えてみる」のサマリー部分であり、高知県内企業を取り巻く環境などをご確認いただく。

高知県内企業を取り巻く環境を考えてみる(私見)

【マクロ環境:潮目の変化】

- これまでのデフレ・需要不足(人手充足)から インフレ・供給制約(人手不足)へ。
 - ▶ 人口減少と少子高齢化を背景とした人手不足・ 担い手不足による供給制約が続く可能性。
 - 多くの企業にとって人手不足・担い手不足は最大の課題。従業員確保のための賃上げ等は不可避。
 - ▶ 賃上げや食糧・エネルギー・外国人材などの資源 獲得競争等によるインフレをイノベーション (DX 等) などによる生産性向上でどこまで抑制できるか。
 - ◆ DX(Digital Transformation デジタルトランスフォーメーション)とは、一般に企業がビッグデータなどのデータとAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善していくこと。

高知県内企業を取り巻く環境を考えてみる(私見)

【企業間競争:競争の高まり】

- 人材獲得やDX等による生産性向上などについて、 企業間競争が高まる見通し。
 - ▶「労働総動員(多能工化、女性、高齢者、外国人)」とイノベーションの活用(DX等)でどこまで企業活動を維持し、生産性を高められるか。
 - ▶ 収益性が高く生産性向上と賃上げができる企業は存続し、収益性が低く生産性向上や賃上げができるのできない企業は市場から退出させられる可能性(企業の大淘汰時代)。

高知県内企業を取り巻く環境を考えてみる(私見)

【高知県への投資】

- 政府が進める「賃上げと投資が牽引する成長型 経済の実現」が高知県では可能か?
 - ▶ 県外からの企業進出による設備投資が難しい可能性(天災のリスクなど)。
- 県内市場が縮小する見込みの中、打ち手と成長分野はあるか?
 - >打ち手:「選択と集中」
 - 成長分野:農林水産業、食、観光

インバウンドと輸出

本日の構成

- 1. 考えてみる前に(所与の条件)
- 2. これからの高知県経済を考えてみる
- 3. 統計で見る高知県経済の長期トレンド
- 4. 課題 (人手不足等) への対策
- 5. 打ち手と成長分野

この章では以下をご確認いただく

人口減少と少子高齢化の悪化



人手不足・担い手不足の深刻化



地域経済への影響

①人口減少 ①急加速

加えて予測以上の 高知県人口 85年 84. 0万人(ピーク) 減少の可能性 05年 79. 6万人 (万人) 0.08 25年 85年⇒05年 64. 6万人 70.0 **▲5.2%** 40年 52. 8万人 60.0 05年⇒25年 ▲18.8% 25年⇒40年 ▲18.3% 50.0

25年⇒50年 ▲30.5%

85

40.0

95

15

25

40

50

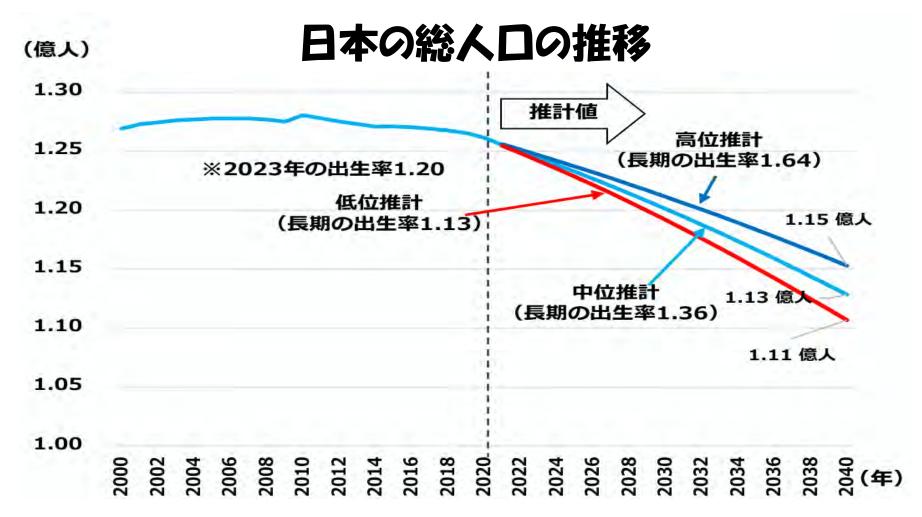
(年)

50年

【厚労省予測】

出典:国勢調査、厚労省社会保障人口問題研究所、高知県、人口に関する高知県関連の数値について以下同じ

①人口減少 (参考1)日本の総人口



出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 参考資料集」(2025年6月)

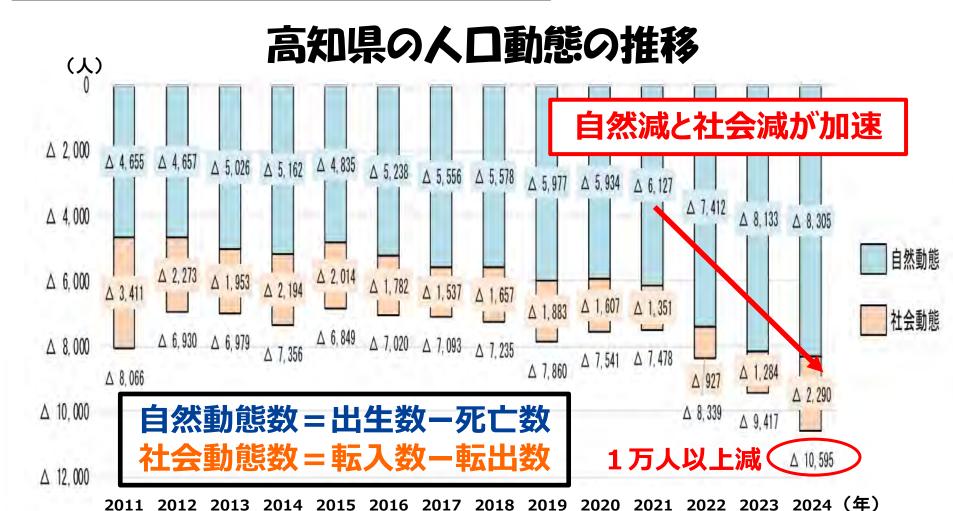
①人口減少 (参考2)日本における外国人人口





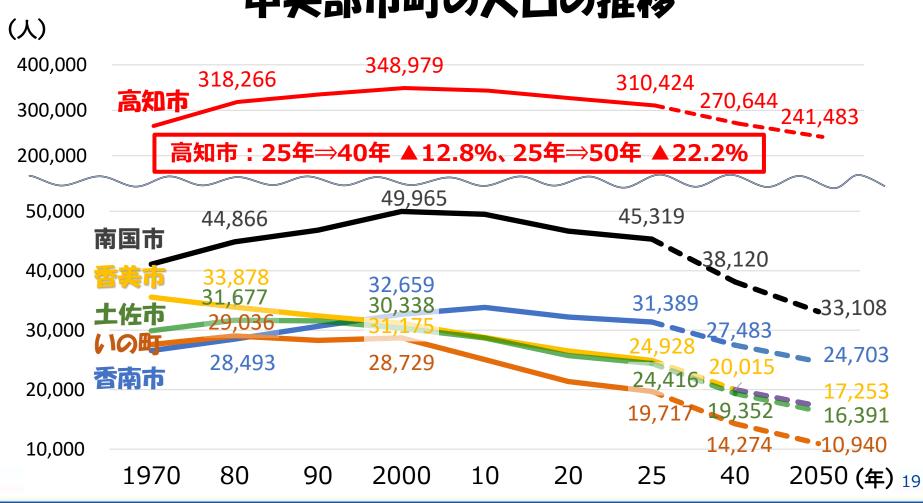
出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 参考資料集」(2025年6月)

①人口減少 ②人口動態

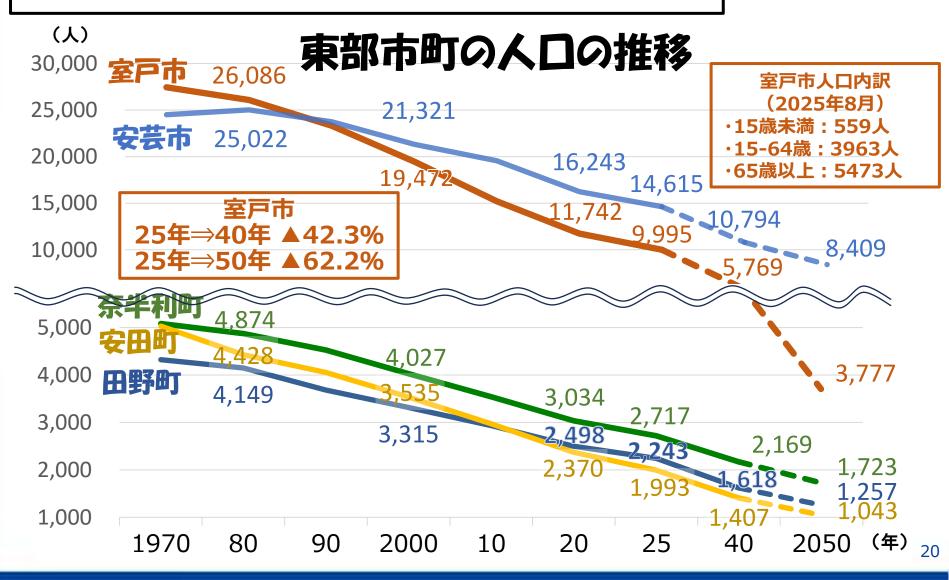


①人口減少 ❸地域別動向・中央部

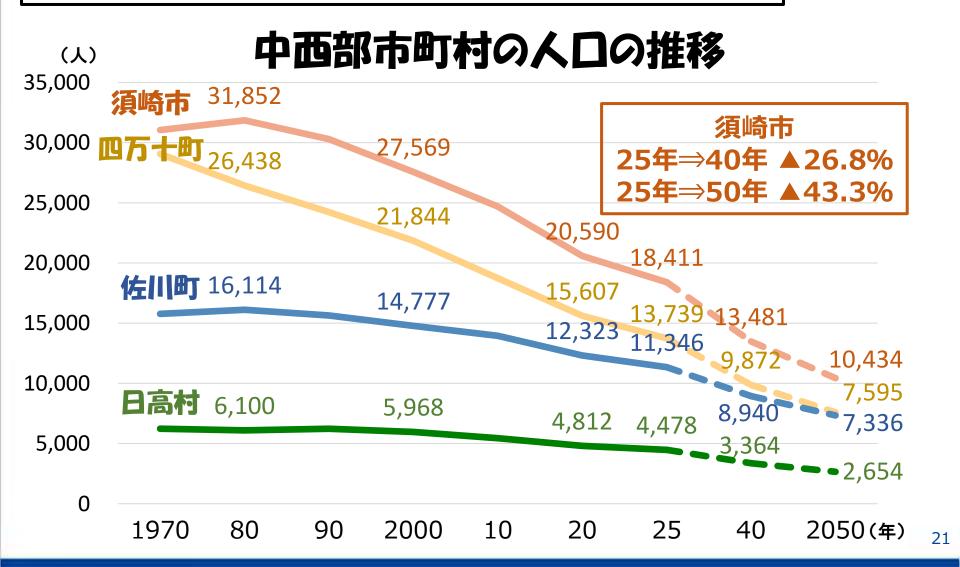
中央部市町の人口の推移



①人口減少 ②地域別動向·東部

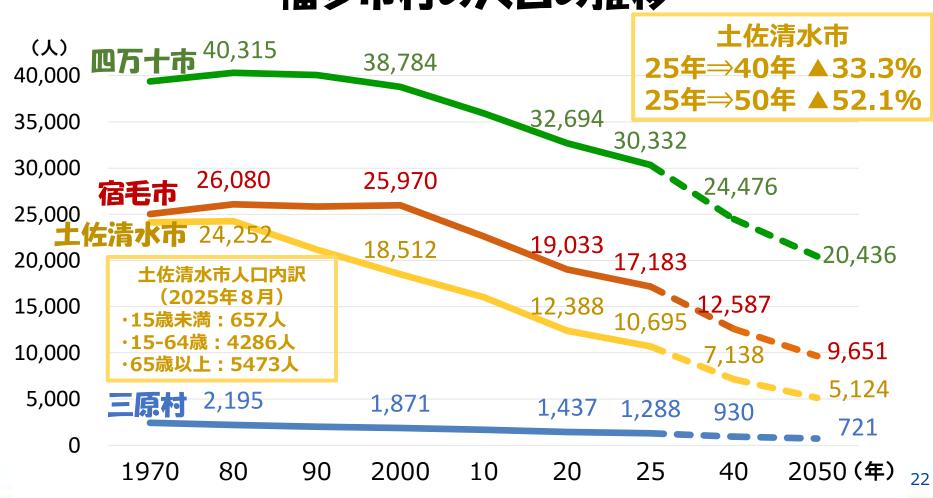


①人口減少 ②地域別動向・中西部

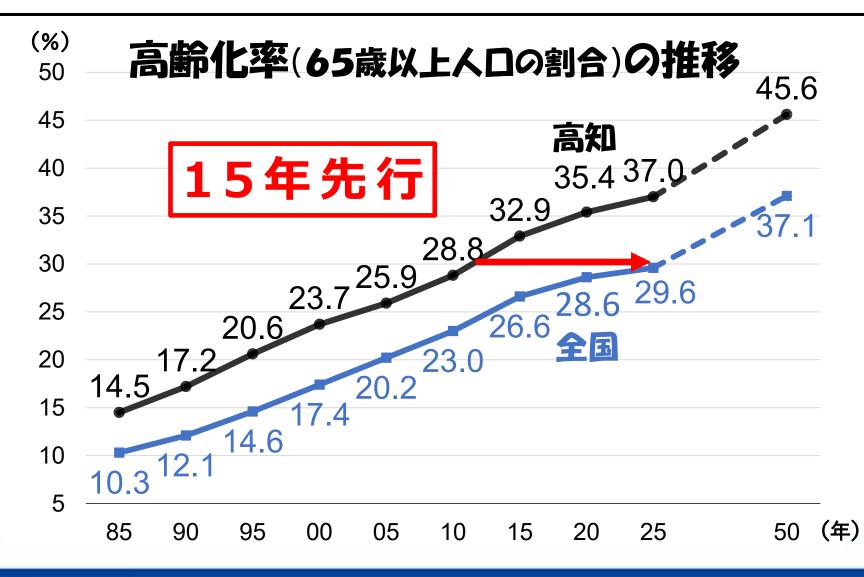


①人口減少 ②地域別動向·幡多地域

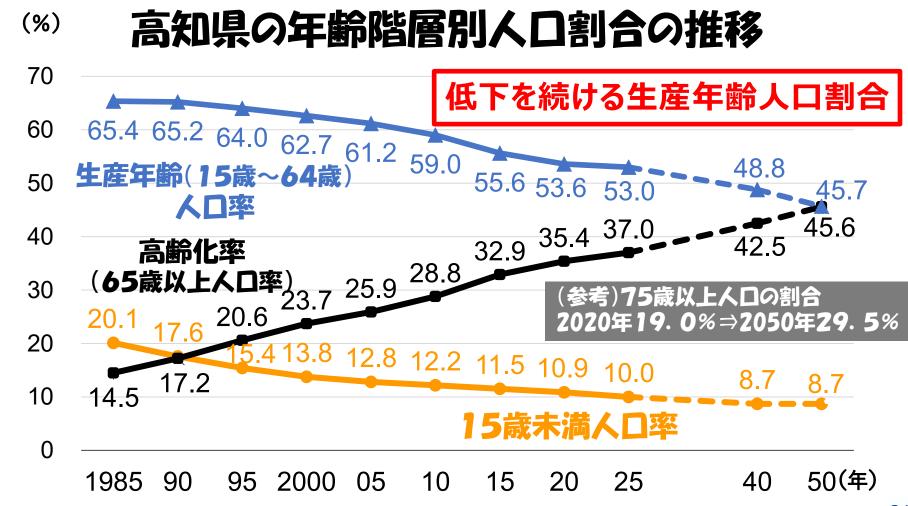
幡多市村の人口の推移



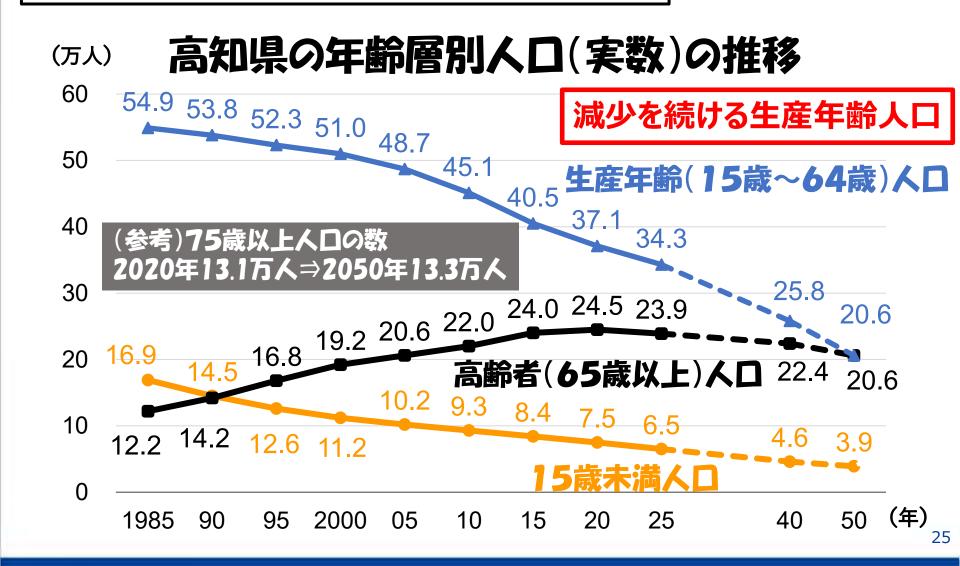
②少子高齢化 ①先行かつ加速する高齢化率



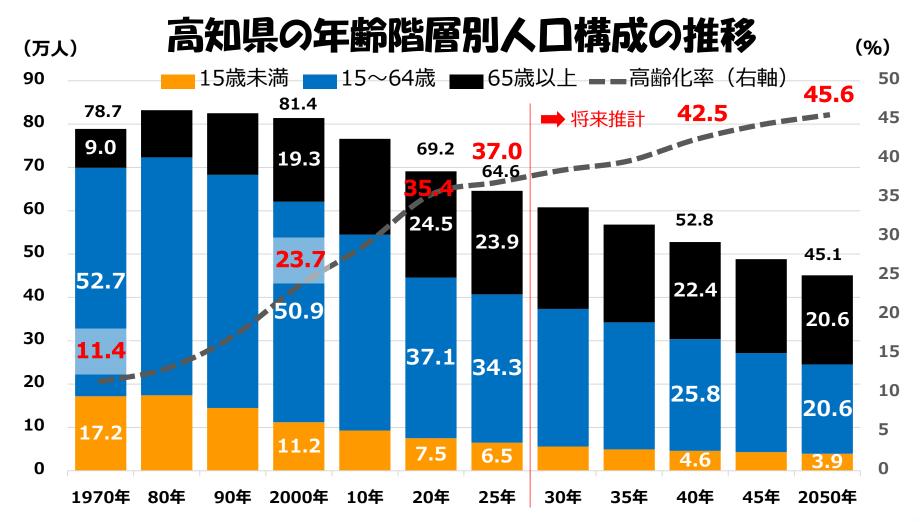
②少子高齢化 **②**一段と加速 i



②少子高齢化 **②**一段と加速 ii

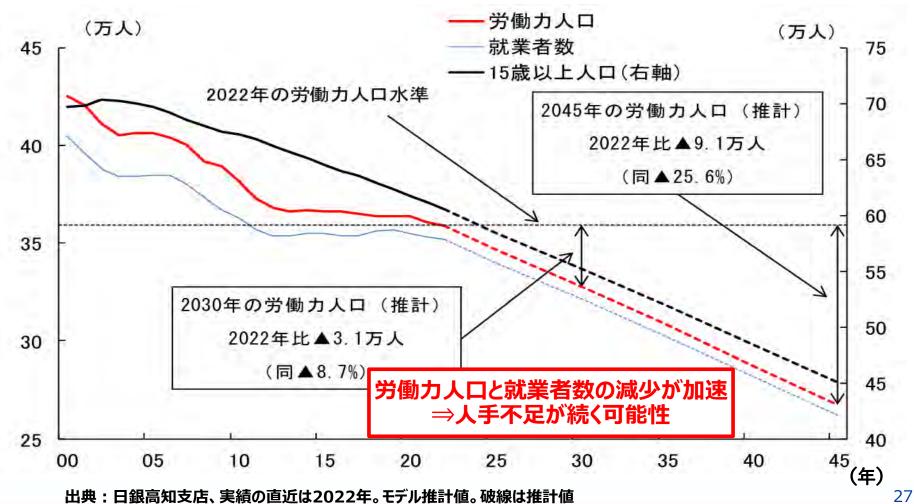


②少子高齢化 ②一段と加速 iii



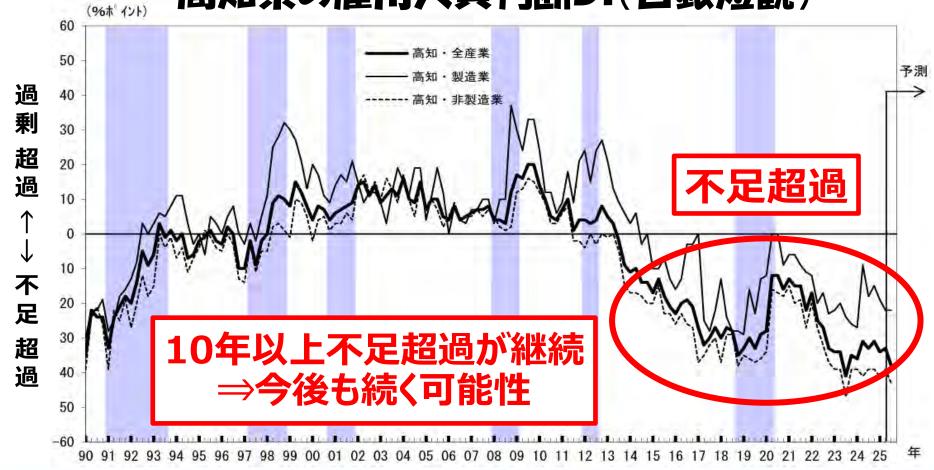
③人手不足 ①就業者数等

高知県の15歳以上人口、労働力人口、就業者数の推移



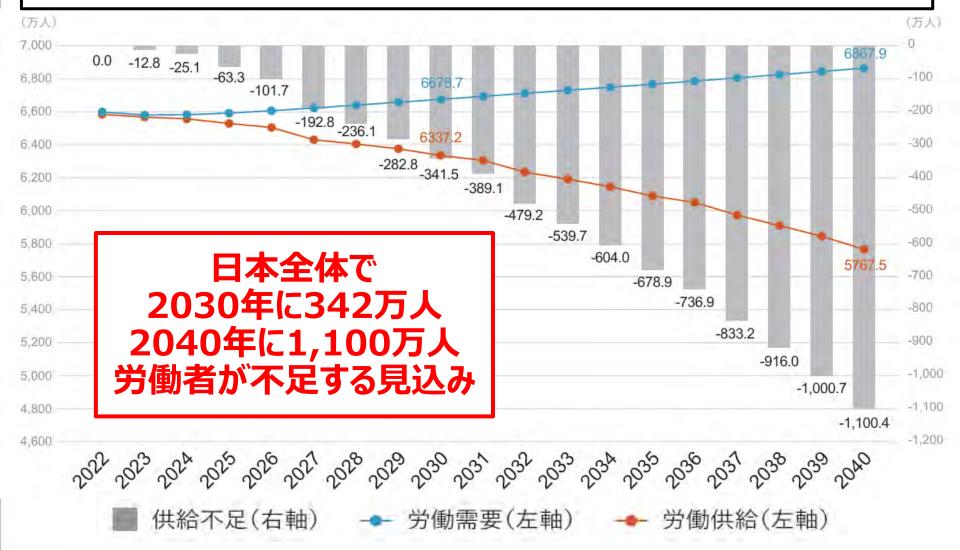
③人手不足 ②長期間継続

高知県の雇用人員判断DI(日銀短観)



出典:日銀高知支店

③人手不足 〇長期労働需給シミュレーション (日本)



③人手不足 🛛 長期労働需給シミュレーション(四国 4 県等)

項目		高知	徳島	愛媛	香川	東京
2030 年	需給 ギャッフ゜	3.4万人 不足	3.8万人 不足	7.8万人 不足	1.0万人 不足	36万人 余剰
	過不足 率	▲9.7%	▲10.1%	▲11.4%	▲2.0%	+5.1%
2040 年	需給 ギャッフ゜	9.9万人 不足	11.5万人 不足	23.0万人 不足	0.9万人 不足	64万人 余剰
	過不足 率	▲27.5 %	▲30.0 %	▲32.4 %	▲1.6 %	+8.8%

高知県は2030年に3.4万人、2040年に9.9万人 労働者が不足する見込み

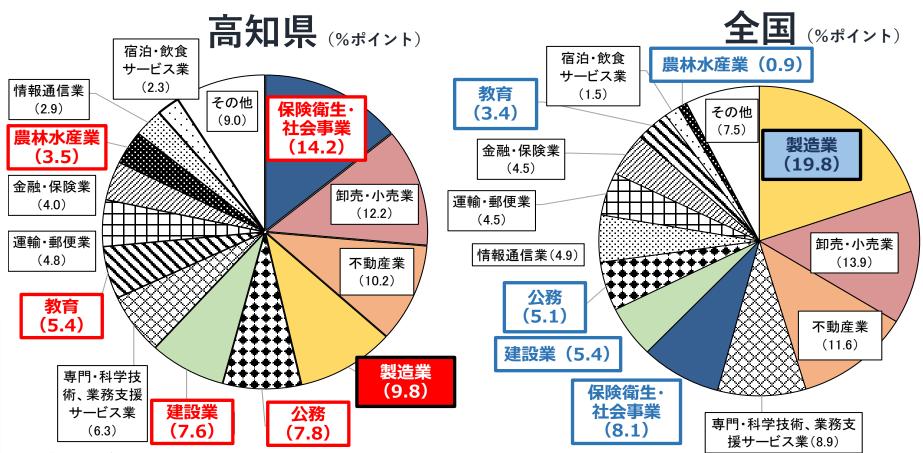
人手不足・担い手不足の 2040年頃の地域経済への影響を 介護、農業、インフラ関連の 統計からみてみる

高知県の産業構造

製造業のウェイトが小さく、保健衛生等(医療福祉)、公務、建設、教育、農業のウェイトが大きい

⇒ 外需の影響を受けにくく、国等の財政運営の影響を受けやすい可能性

高知県と全国の名目総生産の比較(2022年度)



- (注1) 15 年基準(08SNA)。() 内は、県内(国内)総生産(名目)全体に占める各業種のウエイト。
- (注2) その他には輸入品に課される税・関税等が含まれる。
- (注3) 高知県は年度ベース、全国は暦年ベース。
- (出典)日本銀高知支店、高知県「高知県県民経済計算の概要」、内閣府「国民経済計算」

③人手不足 4介護 i 高知県の認知症等患者数 (試算)

項目	J	(口(万人)		割合 (%)		
年	2025	2040	2050	2025	2040	2050
人口計	64.6万人	52.8万人	45.1万人	100.0%	100.0%	100.0%
15歳 未満	6.5万人	4.6万人	3.9万人	10.0%	8.7%	8.7%
15-64歳	34.3万人	25.8万人	20.6万人	53.0%	48.8%	45.7%
65歳 以上	23.9万人	22.4万人	20.6万人	37.0%	42.5%	45.6%
うち認知症患者 数と軽度認知 障害者の数		6.8万人	6.4万人	10.2%	12.9%	14.1%
うち認知症 患者数	2.9万人	3.3万人	3.1万人	4.5%	6.2%	6.9%

人口の10%を超える認知症患者数+予備軍をケアする必要性

出典:厚生労働省「令和5年度・認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」(認知症患者数と軽度認知障害者の数については、認知症等の有病率調査の割合(65歳以上に占める割合:2022年・認知症12.3%、軽度認知障害15.5%、合計27.8%、40年・認知症14.9%、軽度認知障害15.6%、合計30.5%、50年・認知症15.1%、軽度認知障害16.2%、合計31.3%)を65歳以上人口に乗じて四銀地域経済研究所にて試算)

③人手不足 4介護 ii 介護職員の不足



高知県の介護職員の不足数 2026年411人⇒2040年1,984人 _{12,954}

14,314

2022 2026

13500

12500

2040 (年度)

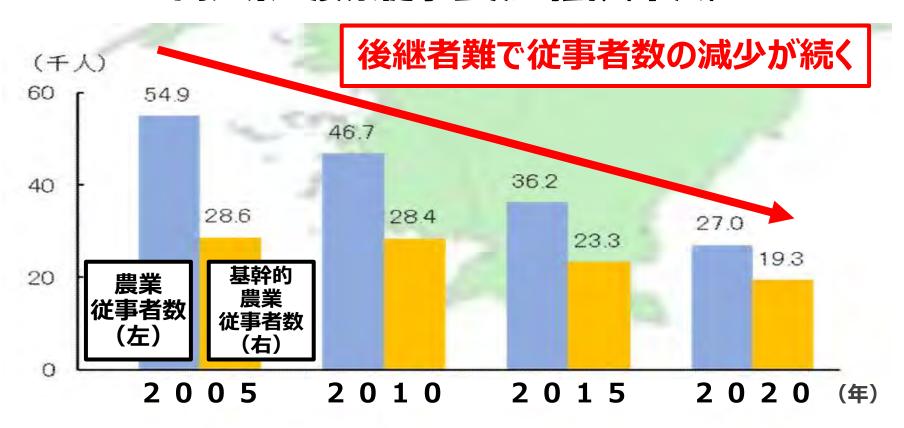
介護職員数

出典:厚生労働省「第9期介護基本計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」令和6年7月12日

2040年には介護職員が 不足する見通し

③人手不足 日農業:農業従事者数の減少

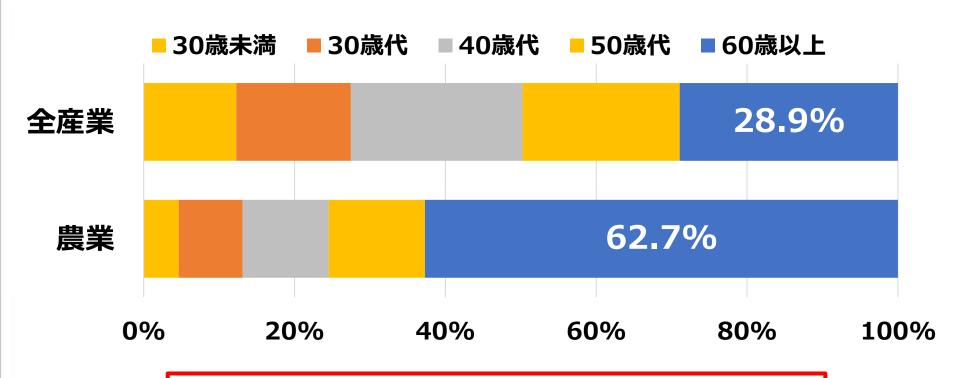
高知県の農業従事者数の推移(千人)



出典:農林水産省「図表でみる中国四国農林水産業の概要・令和7年8月」農業センサス2020年 ※農業従事者は時間等に関係なく農業に従事する者、基幹的農業従事者は自営農業に主として従事し年間 150日以上従事している者

③人手不足 日農業:農業就業者の高齢化

高知県の年齢別就業者数の割合(2020年)

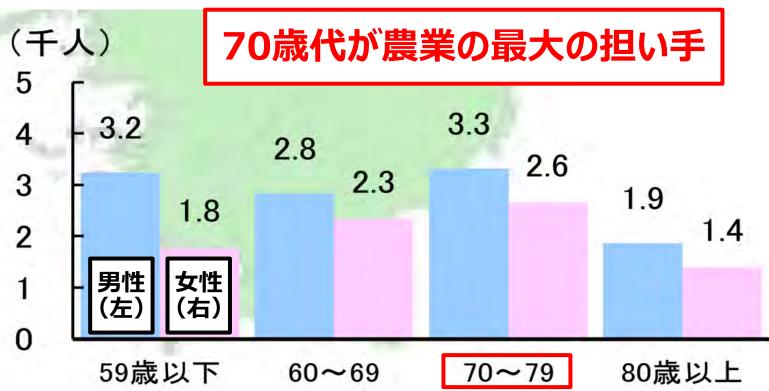


高知県の農業就業者は60歳以上が62.7%

出典:総務省「令和2年国勢調査」

③人手不足 **日**農業: 基幹的農業従事者の著しい高齢化

高知県の基幹的農業従事者数(2020年)

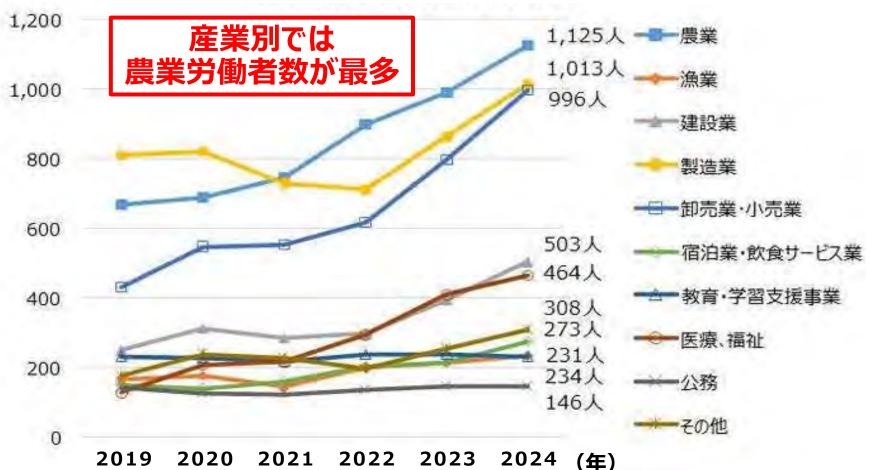


出典:農林水産省「図表でみる中国四国農林水産業の概要・令和7年8月」農業センサス2020年

※農業従事者は時間等に関係なく農業に従事する者、基幹的農業従事者は自営農業に主として従事し年間 150日以上従事している者

③人手不足 日農業:外国人農業労働者の大幅な増加

(人) 高知県の産業別外国人労働者数の推移



出典:高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランver.2|

③人手不足 日農業:後継者難で農業を廃業する可能性

県別10年後(2035年)の後継者が決まっていない農地の割合



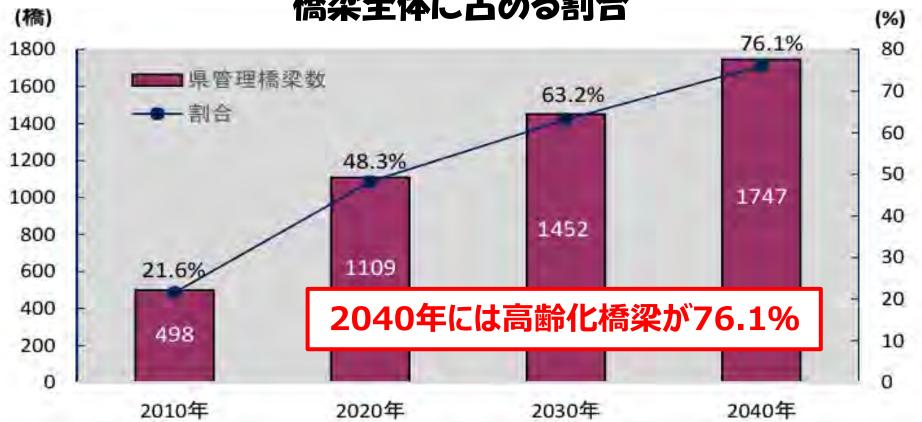
高知県は10年後の後継者が決まっていない農地が60%以上

出典:農林水産省(2025年4月末時点での都道府県別地域計画を農水省で集計。全国422.2万ヘクタールの 農地のうち31.7%にあたる133.9万ヘクタールで10年後(2035年)の後継者が決まっていない) 40

2040年には農業従事者が 不足する可能性

③人手不足 6インフラ整備の困難性:橋梁も高齢化



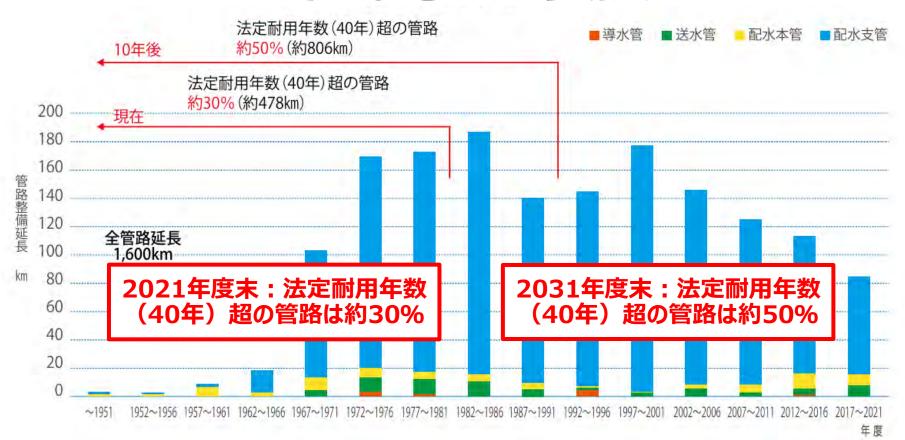


出典:高知県道路課、2020年時点の見通し

※ 橋梁の法定耐用年数:鉄筋コンクリート造り60年、金属造り45年

③人手不足 6インフラ整備の困難性:上下水道も高齢化

高知市の水道管路の整備時期

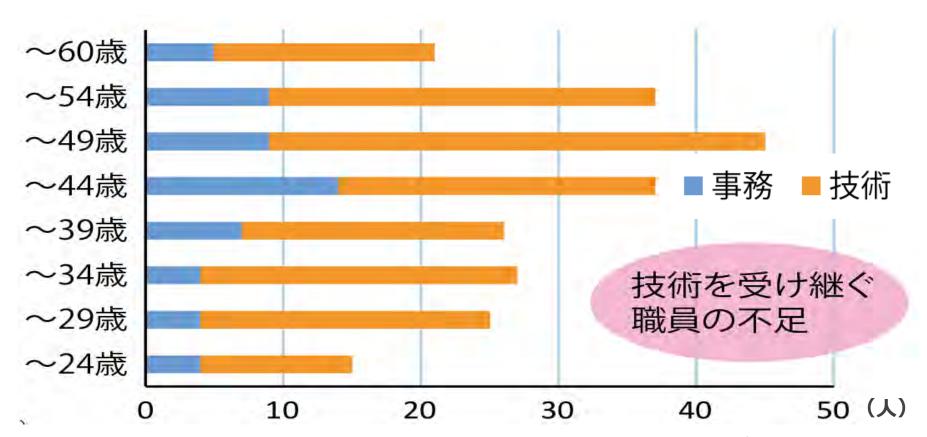


出典:高知市上下水道局「高知市水道事業基本計画2017~高知市水道ビジョン2017

(2022改訂版)~」、2021年度末時点での見通し

③人手不足 **③**インフラ整備の困難性: 地方公共団体における技術職員の不足と採用難

高知市上下水道局職員の年齢構成(2022年)



出典:高知市上下水道局「高知市水道事業基本計画2017〜高知市水道ビジョン2017 (2022改訂版)〜」、2022年4月1日現在の職員構成

③人手不足 **④**インフラ整備の困難性: 技術職員採用の課題 - 応募がない、定着しない

国土交通省による95市町村への調査(2022年10月~11月実施)

主な課題	回答市町村数
募集しても、応募がほとんどない	45
応募があっても辞退、 採用しても数年で転職し定着しない	9
採用してもキャリアパスを形成できない	7

66市町村(69%)が課題ありと回答

出典:国土交通省「技術職員の不足する市町村への支援に関する調査結果概要」 (47都道府県、95市町村への調査(R4年10~11月実施))

③人手不足 **①**インフラ整備の困難性: 技術職員不足による課題 – 発注業務や点検補修業務

国土交通省による95市町村への調査(2022年10月~11月実施)

主な課題(国への支援ニーズ)	回答市町村数
公共工事の発注関係事務 (入札、調査・設計、工事施工確認等)	58
公共施設等の点検・補修等業務	28
建設技術に関する助言や研修	26

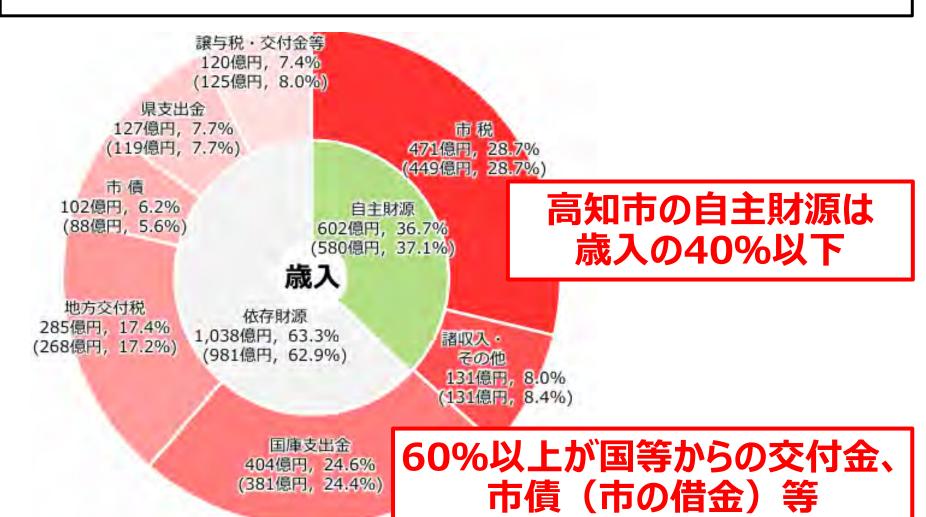
89市町村 (94%) において課題ありと回答

出典:国土交通省「技術職員の不足する市町村への支援に関する調査結果概要」 (47都道府県、95市町村への調査(R4年10-11月実施))

2040年にはインフラの維持管理者が不足する可能性

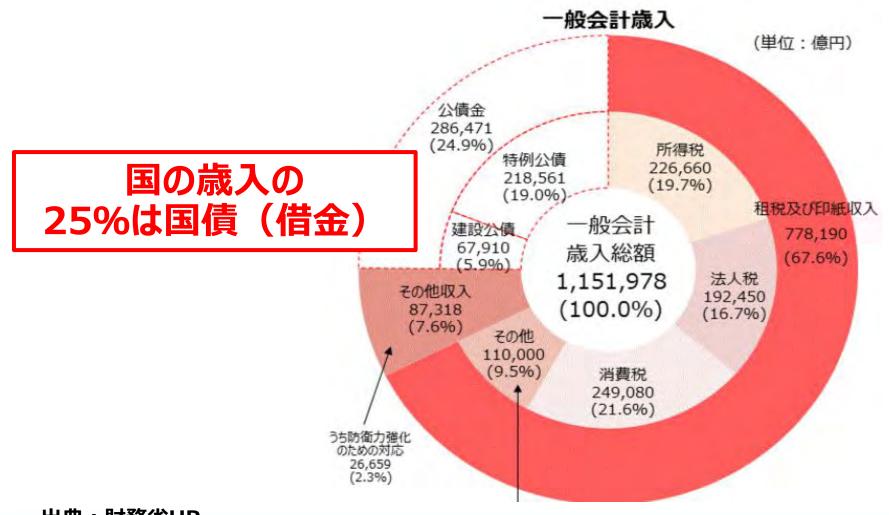
人が不足するだけでなく 予算も不足する可能性

(参考1) 高知市の歳入予算の内訳(2025年度)



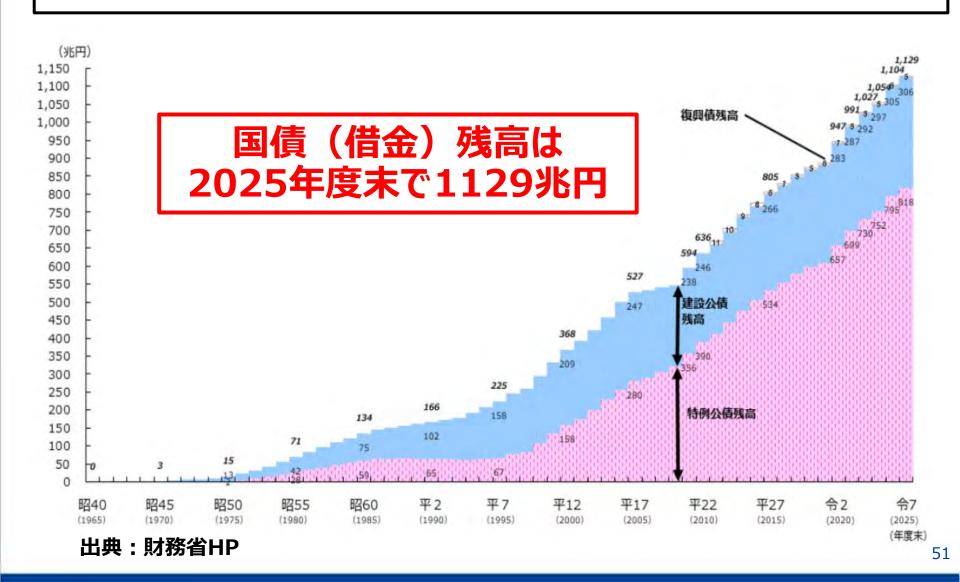
出典:高知市「令和7年度当初予算・3月議会提出議案の概要」

(参考2)国の歳入予算の内訳(2025年度)

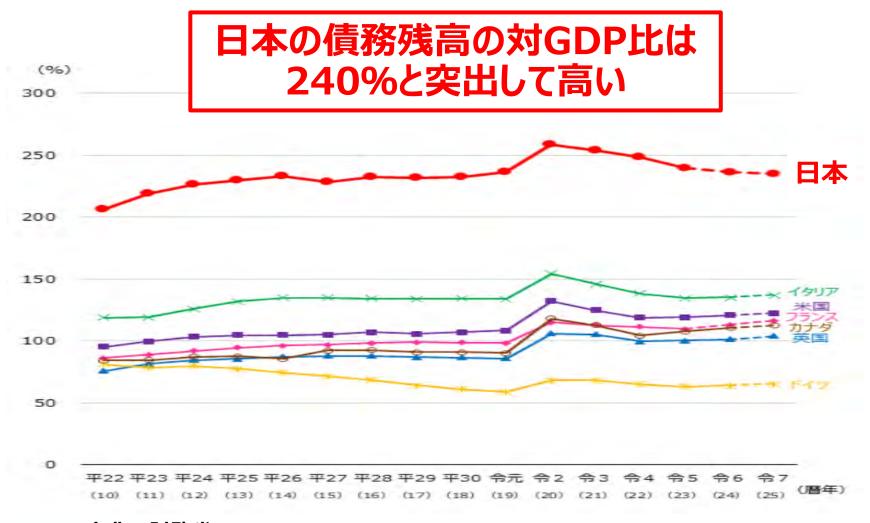


出典:財務省HP

(参考3)国債(借金)残高の推移:雪だるま式に増加



(参考4)国の債務残高の対GDP比の各国比較



出典:財務省HP

高知県の産業構造において 全国比でウェイトの大きい 農業、介護(保険衛生・社会事業) インフラ関連(公務の一部、建設)等が 立ち行かなくなる可能性

本日の構成

- 1. 考えてみる前に(所与の条件)
- 2. これからの高知県経済を考えてみる
- 3. 統計で見る高知県経済の長期トレンド
- 4. 課題 (人手不足等) への対策
- 5. 打ち手と成長分野

この章では人手不足等の対策をご確認いただく

人手不足・担い手不足という課題



女性·高齢者、外国人労働者、 DX、賃上げを中心に対策を考察 ☆人手不足・担い手不足に対処するための

- 女性・高齢者の活躍促進
- 外国人労働者の雇用
- DX(デジタル化)による代替・効率化
- 多能工化·兼任化(従業員の能力開発)

待遇と環境の

☆上記に加え、採用増と離職回避等のための

- ロ賃上げ(一定の給与水準の確保)
- ロ 正社員化を含む待遇改善
- ロ労働環境の整備

一労 動 動員

「労働総動員」による業務分担のイメージ

企業の業務量



※業務量が増加する場合もあり得る

多能工化

女性

高齢者

外国人

DX等

廃止 業務

賃上げ、待遇改善、労働環境整備

課題についての 高知県内企業の考えと実施状況

①対策の方向性 ①県内企業も同様の対策を志向

高知県内企業に対するアンケート調査●

【質問】貴事業者又は貴業界において、今後、県に求める施策の方向性はどれですか。

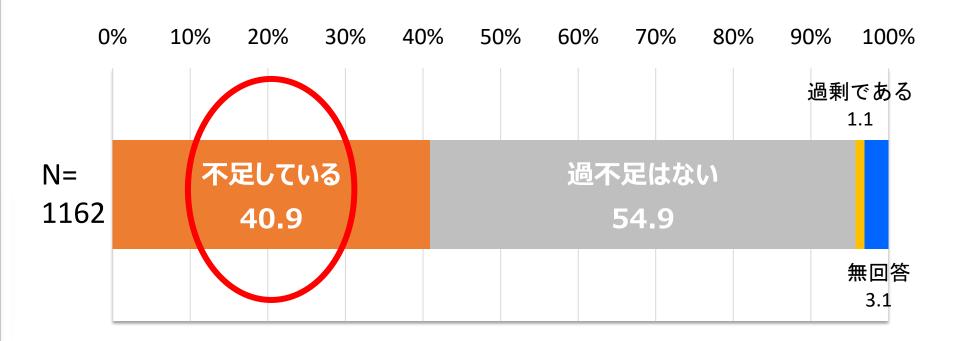


出典:令和5年度高知県中小企業・小規模企業版県政世論調査、備考:対象3,000事業者・回答1162事業者、調査は2023年8~9月実施

①対策の方向性 ②県内の人手不足の状況

高知県内企業に対するアンケート調査の

【質問】人員の状況について、従業者(パート等を含む)の現在の 充足状況はいかがですか。



出典:令和5年度高知県中小企業・小規模企業版県政世論調査、備考:対象3,000事業者・回答1162事業者、調査は2023年8~9月実施

①対策の方向性 ②既に実施している企業も多い

高知県内企業に対するアンケート調査の

【質問】上記で「不足している」を選択された方にお尋ねします。人手不足の解消に向けて、 どのように対応していますか。今後取り組む予定を含めてお答えください。

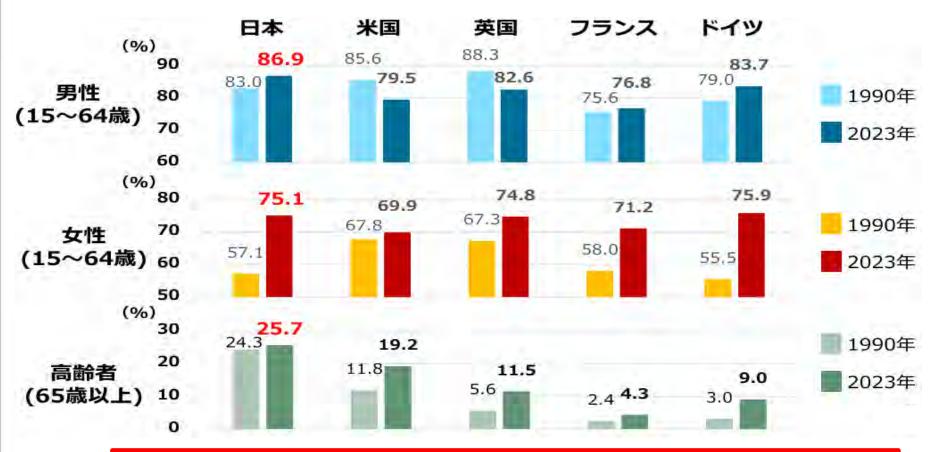


出典:令和5年度高知県中小企業・小規模企業版県政世論調査、備考:対象3,000事業者・回答1162事業者、調査は2023年8~9月実施

女性・高齢者の活躍促進を考察

②女性・高齢者 ①労働参加率:日本は世界最高水準

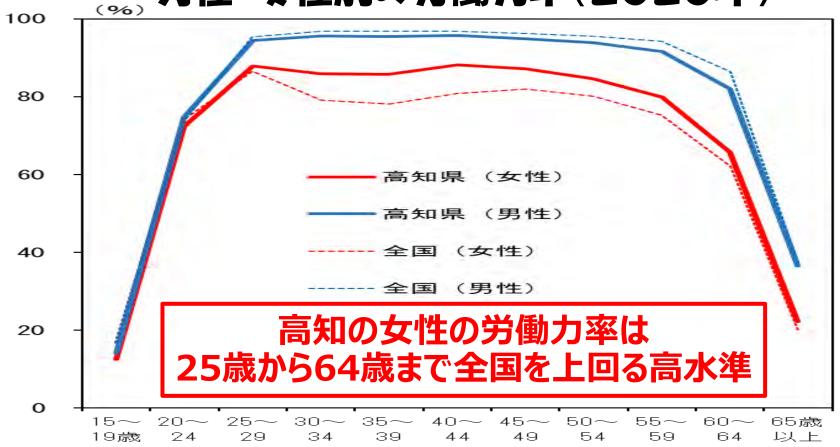
主要国の労働参加率



出典: OECD 日本は男性、女性、高齢者いずれも既に天井近くの可能性

②女性・高齢者 ②既に多くの高知の女性が就労





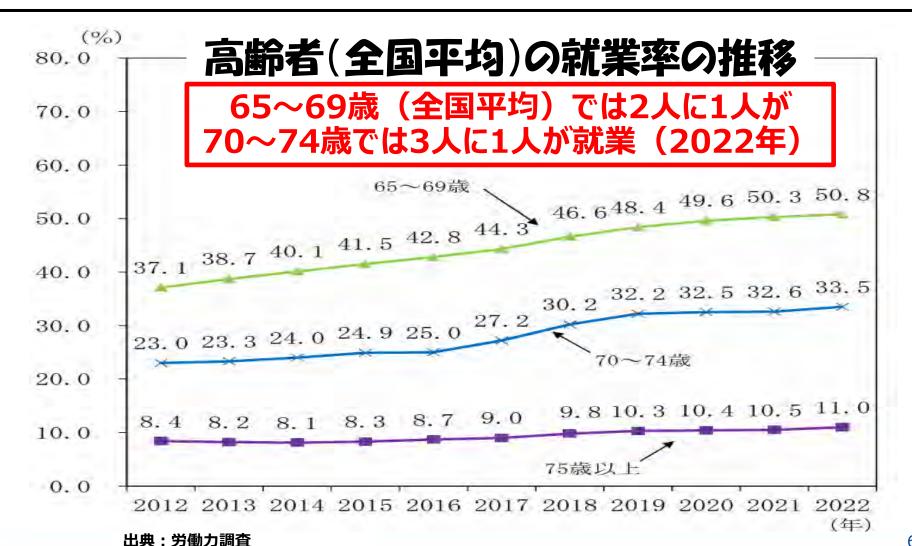
出典:日銀高知支店

②女性・高齢者 🛛 高齢者の就業も加速 i

高齢者(全国平均)の就業率の推移

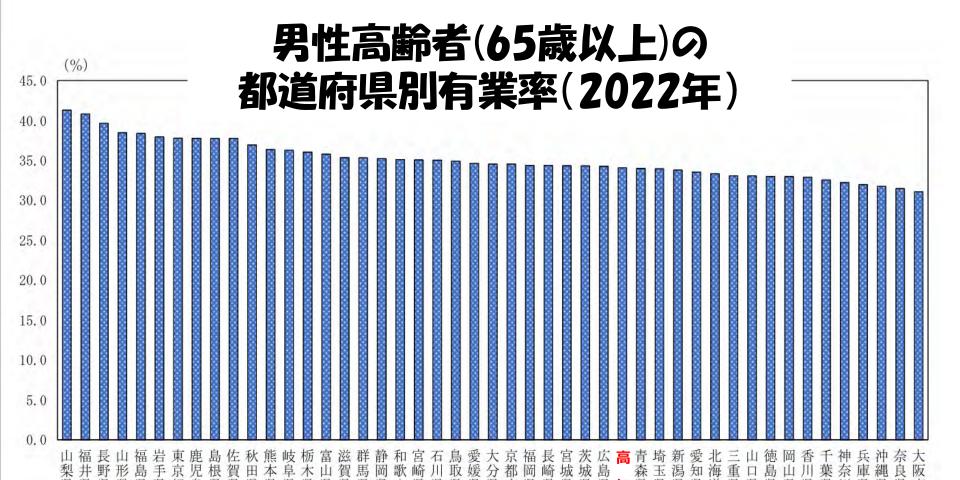


②女性·高齢者 〇高齢者の就業も加速 ii



66

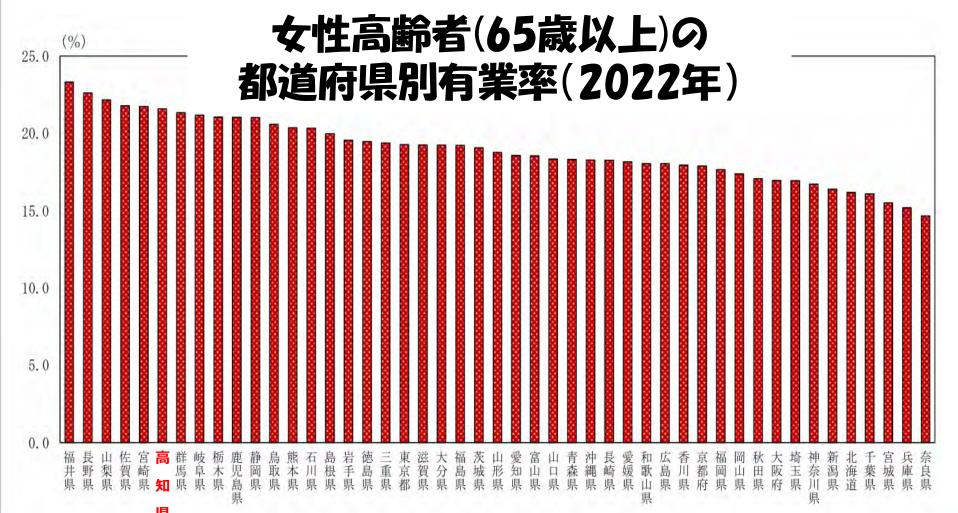
②女性·高齢者 〇高齢者の就業も加速iii



県

出典:就業構造基本調査

②女性·高齢者 〇高齢者の就業も加速iv

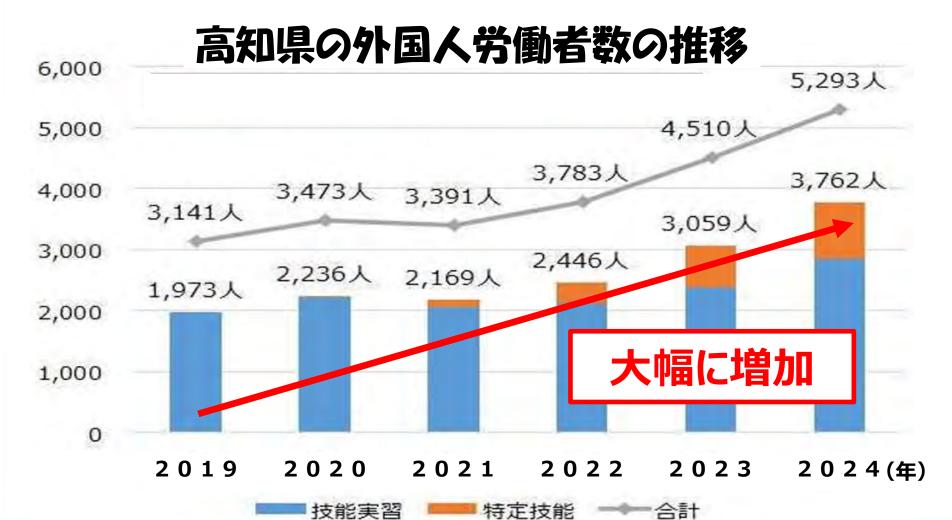


68

女性と高齢者の さらなる活躍促進は必要だが 既に相当程度進展

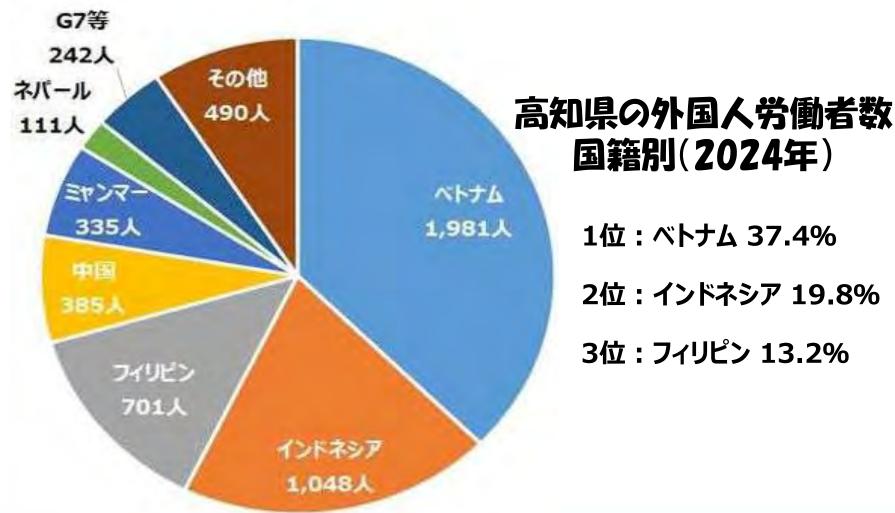
外国人労働者の雇用を考察

③外国人労働者 ❶実数



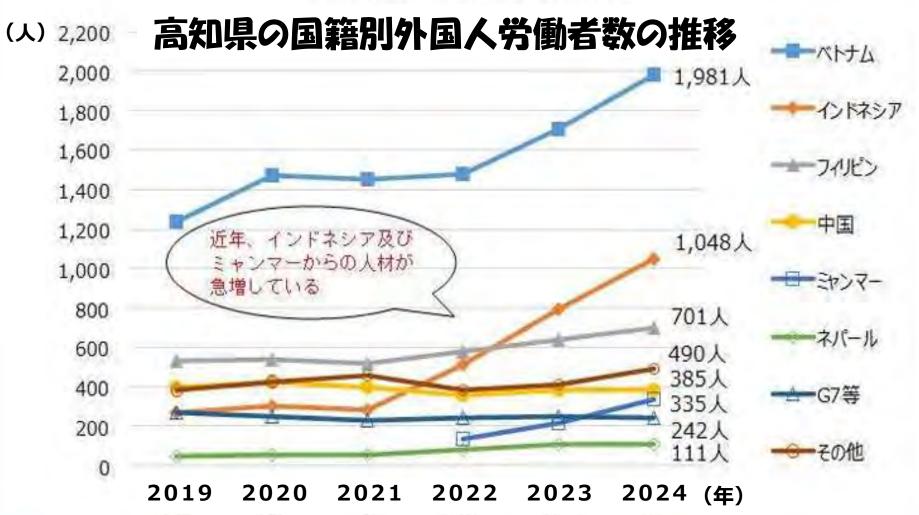
出典:高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランver.2」

③外国人労働者 ②国籍別実数



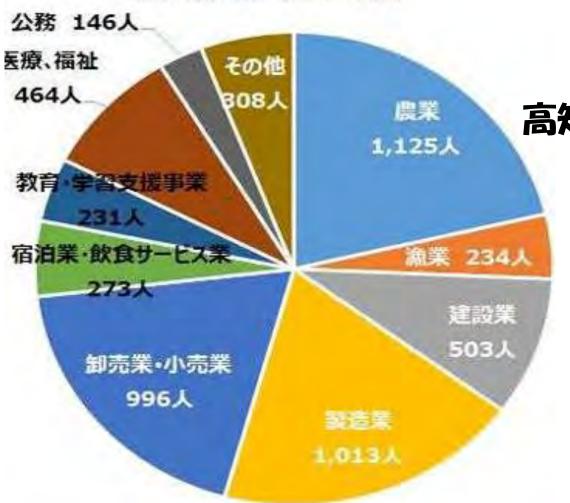
出典:高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランver.2|

③外国人労働者 ③国籍別実数の推移



出典:高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランver.2」

③外国人労働者 ④産業別実数



高知県の外国人労働者数 産業別(2024年)

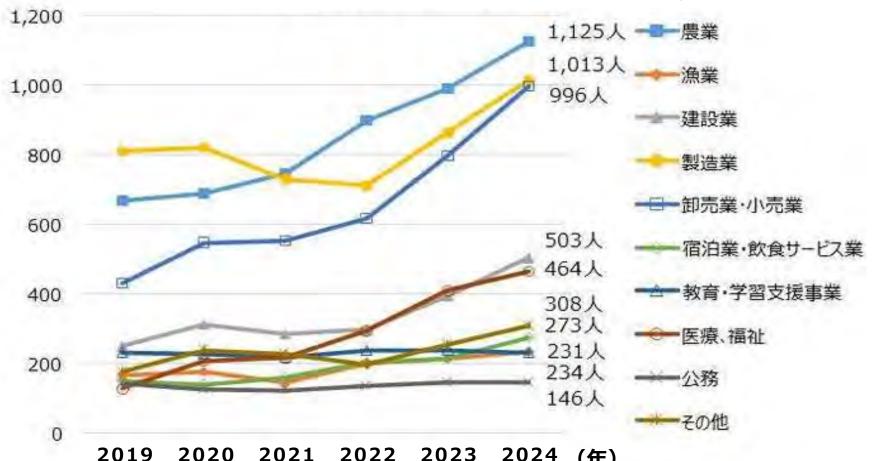
第1位:農業 21.3%

第2位:製造業 19.1%

第3位:卸·小売業 18.8%

③外国人労働者 日産業別実数の推移(再掲)

(人) 高知県の産業別外国人労働者数の推移



2019 2020 2021 2022 2023 2024 (年) 出典:高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランver.2」

③外国人労働者 ④受入事業所数



出典:高知県「令和5年度 高知県外国人雇用実態調査」

③外国人労働者 **ひ企業の意向** i 雇用の理由

高知県内企業が外国人を雇用し始めた(雇用したい)理由



77

③外国人労働者 **7**企業の意向 ii 困りごと・懸念

外国人の受入れにおける困りごと・懸念(採用面)

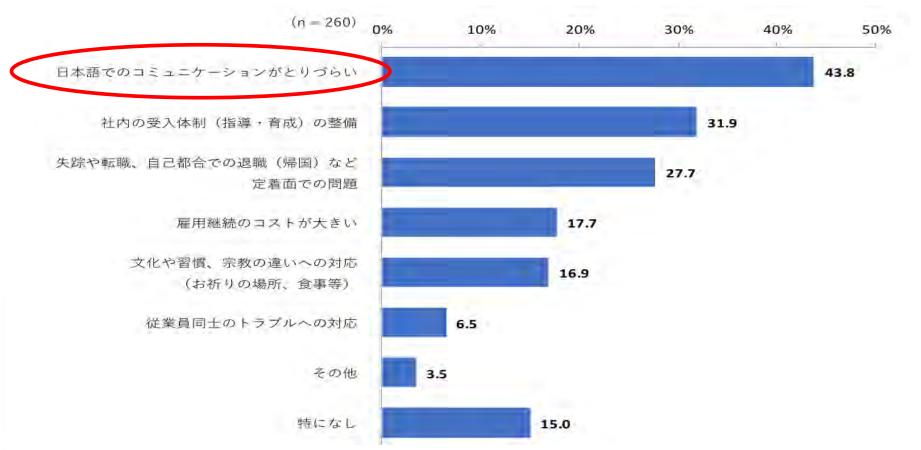


79

4. 課題(人手不足等)への対策

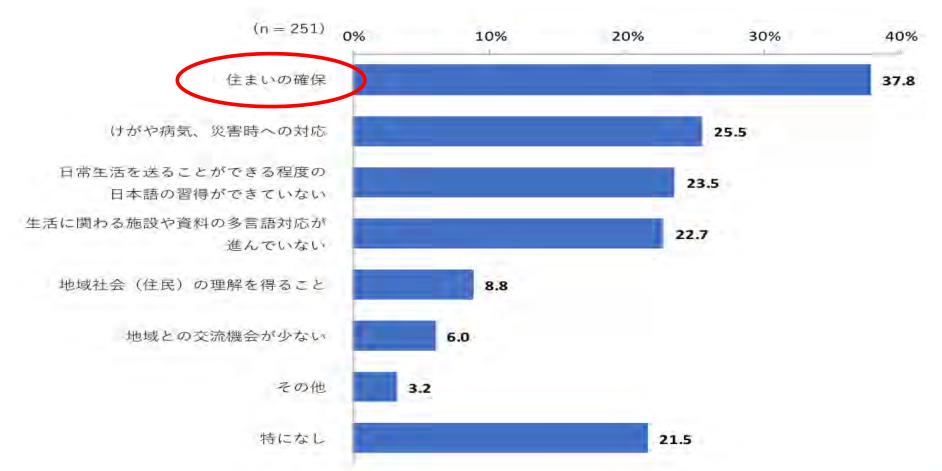
③外国人労働者 **7**企業の意向 ii 困りごと・懸念

外国人の受入れにおける困りごと・懸念 【職場・雇用環境面】



③外国人労働者 **7**企業の意向 ii 困りごと・懸念

外国人の受入れにおける困りごと・懸念【日常生活面】



出典:高知県「令和5年度高知県外国人雇用実態調査」

外国人労働者は活用すべき 他方、言語、文化・習慣、生活支援等で 難しい面が多いことも事実

DX(デジタル化)による 生産性向上(代替・効率化)を考察

④DX ①県内企業もDXの必要性を認識〔再掲〕

高知県内企業に対するアンケート調査●

【質問】貴事業者又は貴業界において、今後、県に求める施策の方向性はどれですか。



④DX ②取組みをしていない企業が40%以上も存在

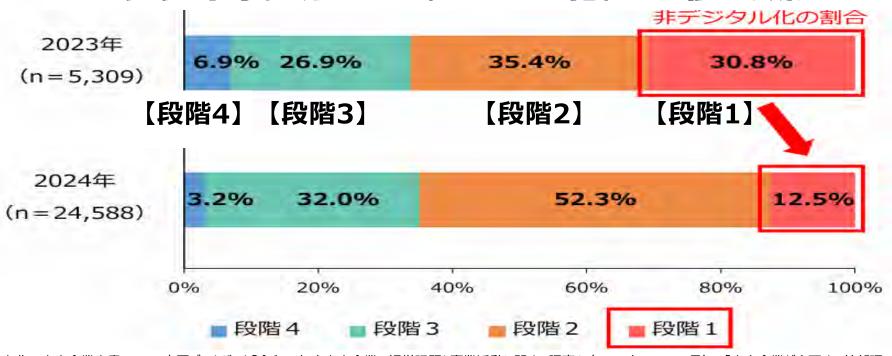
高知県内企業のDX(デジタル化)の取組み状況(アンケート調査の)

【質問】実施しているデジタル化の取り組みとして、あてはまるものを選択してください。 (あてはまるものすべて)



④DX ②全国ではDX(デジタル化)が進展

全国中小企業のDX(デジタル化)の取組み段階



出典:中小企業白書2025、帝国データバング「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)、「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」(2023年11~12月) (注) 1.デジタル化の取組段階については、以下のとおり。

段階4:デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

段階3:デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階2:アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階1:紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

2.2023年、2024年共にサンプル調査であり、調査間で母集団が異なるため、回答割合を一概には比較できないことに留意

④DX ④実施企業の半数以上が効率化を目的に

高知県内企業のDX(デジタル化)の取組み状況(アンケート調査の)

【質問】アンケート調査②で①~④の「デジタル化を実施している」を選択された方にお尋ねします。 デジタル化を進めるにあたって特に重視している項目を選択してください。(上位3つまで)



④DX 6障害はコストやデジタル人材の不足

高知県内企業のDX(デジタル化)の取組み状況(アンケート調査の)

【質問】アンケート調査❷で選択した項目をデジタル化により進めるにあたって、課題となっていることは何ですか。



4 DX 0実施しない理由

高知県内企業のDX(デジタル化)の取組み状況(アンケート調査の)

【質問】アンケート調査❶で「いずれも実施していない」を選択された方にお尋ねします。 デジタル化に取り組まない理由は何ですか。以下の中から選択してください。



DX (デジタル化) による業務代替や効率化は

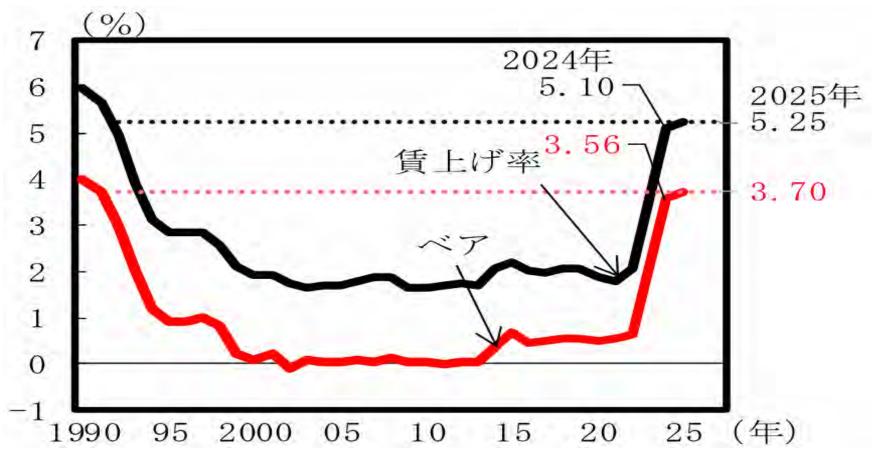
- ●女性・高齢者または外国人労働者の 雇用よりも難易度が低い可能性
- ●生産性向上の観点からは不可避

人手不足の代替手段としてのデジタル化進展 ⇒企業間の生産性ほかの競争の高まり

賃上げを考察

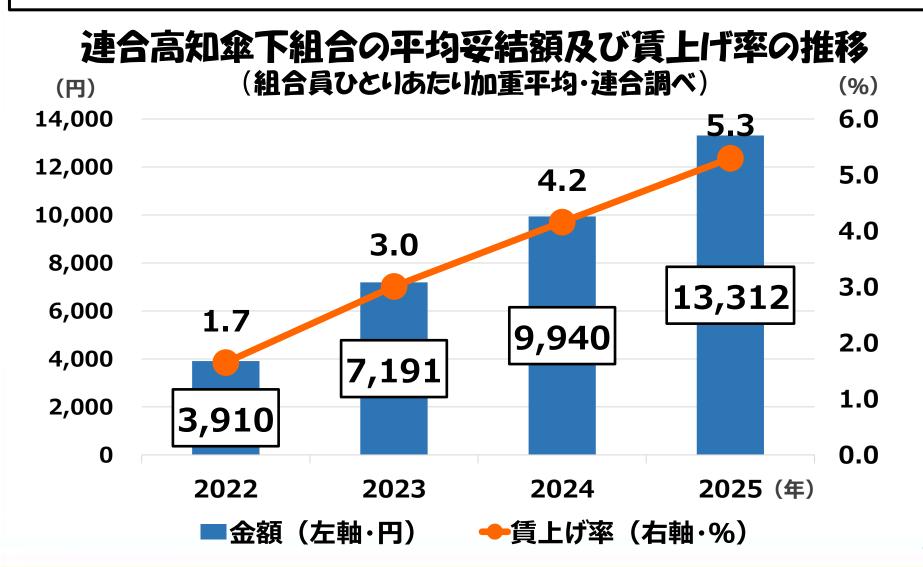
⑤賃上げ ①全国の中長期の賃上げ動向:ここ数年急増

春季生活闘争回答集計結果(全国)



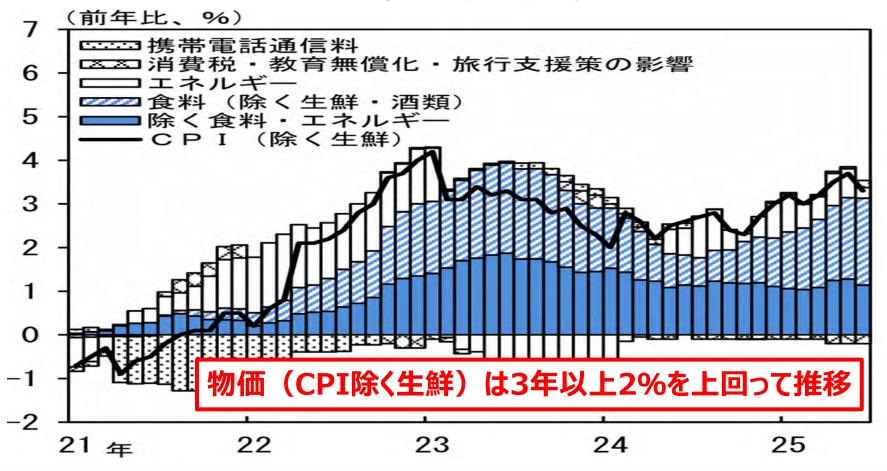
出典:内閣府「令和7年度 年次経済財政報告」

⑤賃上げ ②高知県の賃上げ動向:ここ数年急増



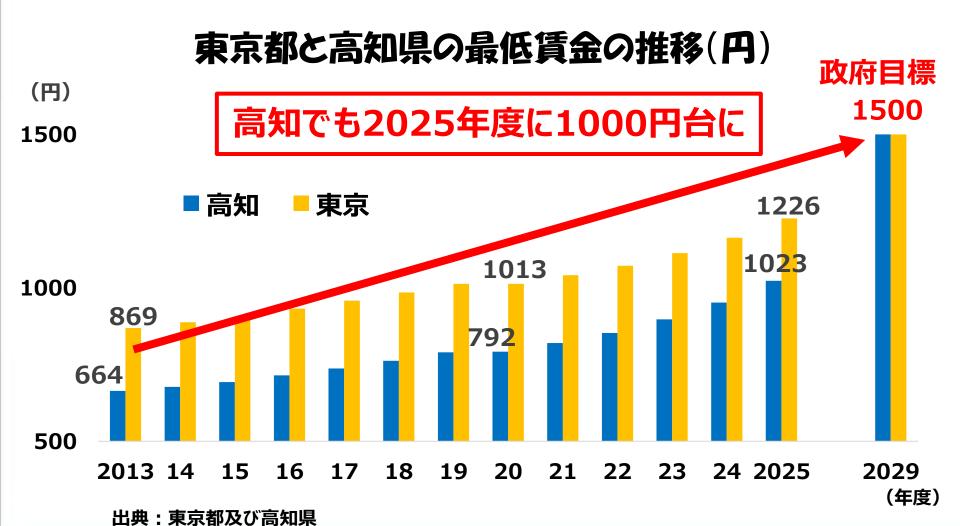
(参考1)物価動向:日本銀行の目標2%を超えて推移

消費者物価上昇率の推移(全国)



出典:日本銀行「経済・物価情勢の展望(2025年7月)

(参考2) 最低賃金:政府目標は2029年度に1500円

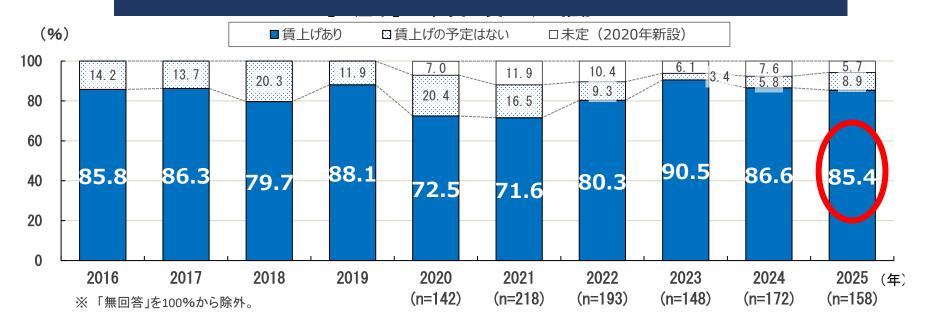


⑤賃上げ ❸正社員・県内企業の85%以上が賃上げを実施

高知県内企業の賃上げ動向(正社員)

正社員の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたは全て。以下同じ)を実施した企業の割合は85.4%。前回(昨年)調査86.6%より1.2ポイント低下したが引き続き高い水準。

正社員の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む)



出典:四銀地域経済研究所 2025年5月~6月調査 以下賃上げ資料について同じ

備考:調査対象 高知県内に事業所を置く法人158/240社(回答率 65.8%)

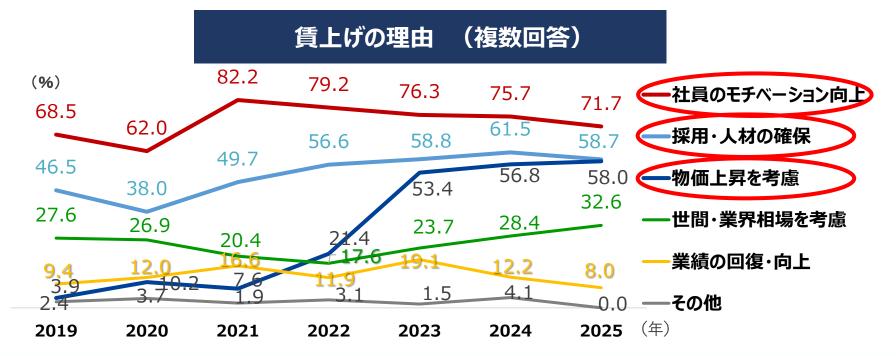
⑤賃上げ ④賃上げの理由:できないと人材確保が難しい状況

高知県内企業の賃上げの理由

【1位】 社員のモチベーション向上 71.7%

【2位】採用・人材の確保 58.7%

【3位】物価上昇を考慮 58.0%



⑤賃上げ 🗗 規模別:従業員規模による格差が大きい

高知県内企業の従業員規模別の賃上げ実施割合



小規模企業は賃上げの流れについていけない可能性

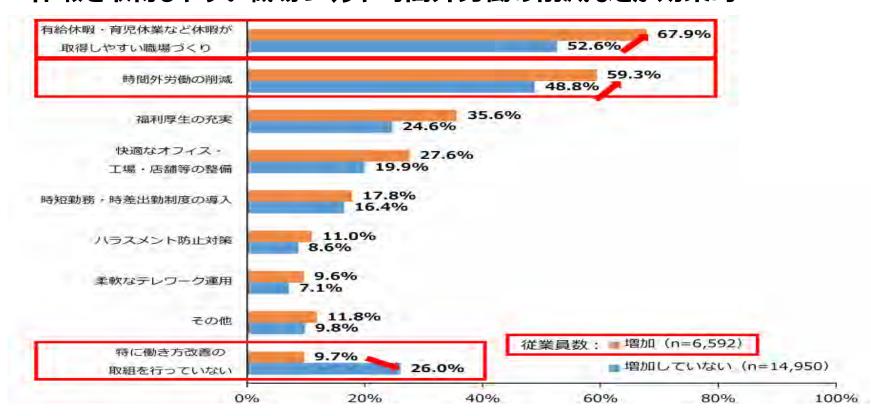
賃上げできない企業の存続は難しい可能性

労働環境の整備を考察

⑥ 労働環境の整備:取組みの有無で人材確保状況に差

人材確保に効果があった働き方改善の取組み(全国)

休暇を取得しやすい職場づくりや時間外労働の削減などが効果的



出典:中小企業白書2025、帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)

備考:1.「働き方改善の取組のうち、人材の確保・定着に効果があったと考えられるもの」について3つまで回答したもの。複数回答のため、合計は必ずしも100%にな1006ない。2.従業員数は、回答時点(2024年) と1年前(2023年)の従業員数を比較したもの

労働環境の整備は企業の雇用に大きく影響

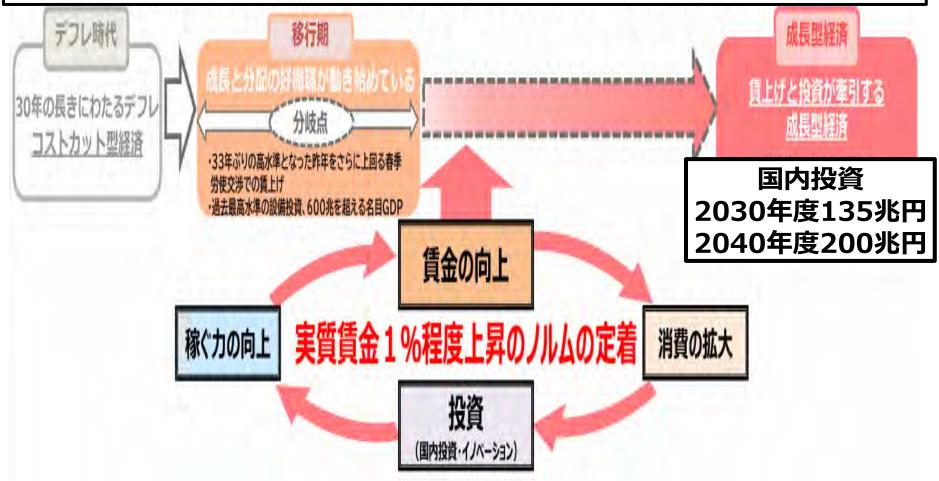
本日の構成

- 1. 考えてみる前に(所与の条件)
- 2. これからの高知県経済を考えてみる
- 3. 統計で見る高知県経済の長期トレンド
- 4. 課題(人手不足等)への対策
- 5. 打ち手と成長分野

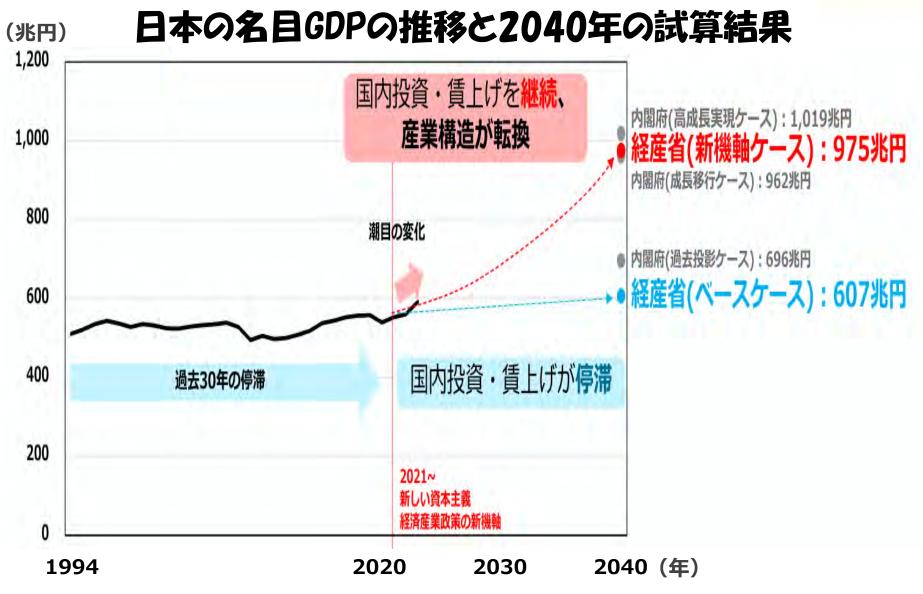
この章では、政府が進める「賃上げと 投資が牽引する成長型経済の実現」 について、高知県における可能性を 検討し、打ち手と成長分野をご確認 いただく。

政府が進める 「賃上げと投資が牽引する成長型 経済の実現」は高知県で可能か?

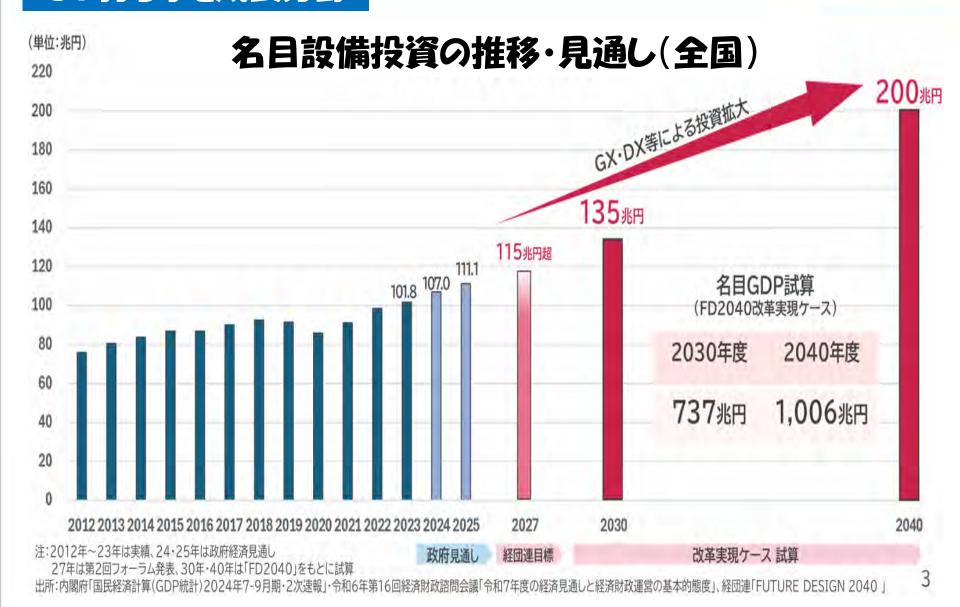
政府は「賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現」を目指す



出典:内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」(令和7年6月13日)105



出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 概要」(2025年6月)



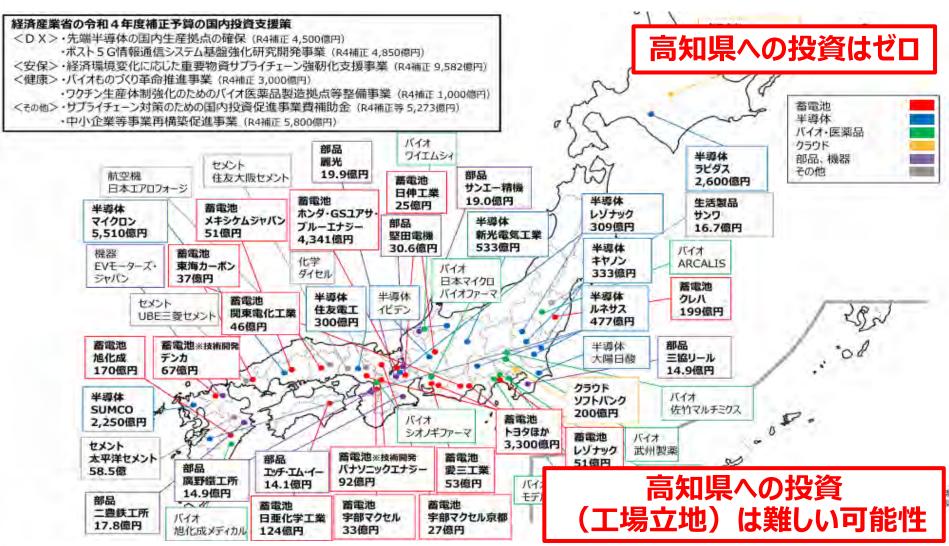
出典:国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2025年1月27日)・経団連提出資料

令和2年度・令和3年度補正予算によい、既に動き出している主な国内投資案件



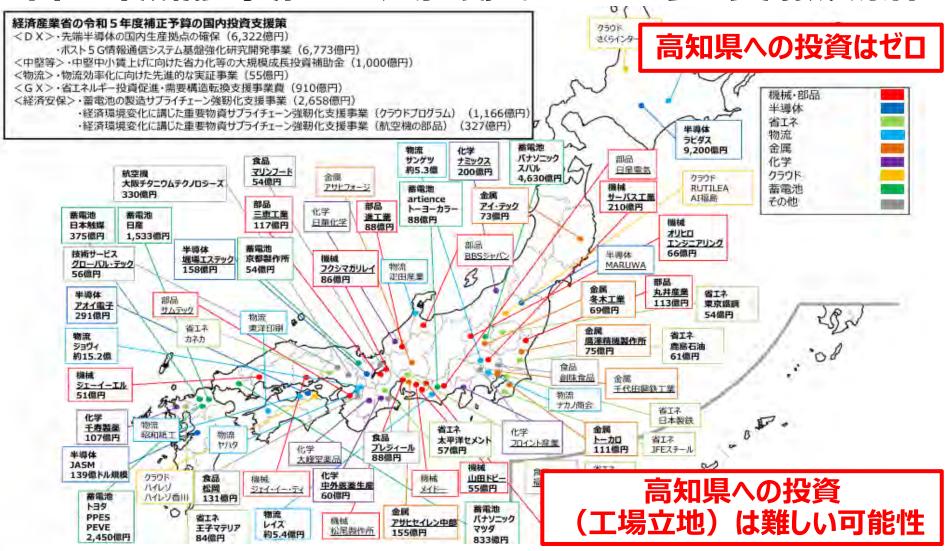
出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 概要」(2025年6月)

令和4年度補正予算によい、既に動き出している主な国内投資案件



出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 概要」(2025年6月)

令和5年度補正予算によい、既に動き出している主な国内投資案件



出典:経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 概要」(2025年6月)

高知県への投資環境を考えてみる(私見)

全国的に拡大している設備投資について高知県への投資が難しい可能性

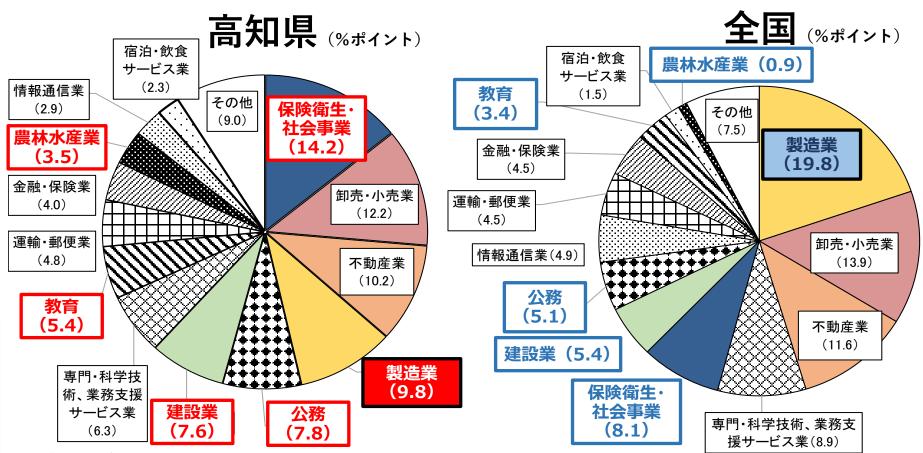


なぜ、製造業ほかの工場等の 立地が難しいのか?

高知県の産業構造〔再掲〕

製造業のウェイトが小さく、保健衛生等(医療福祉)、公務、建設、教育、農業のウェイトが大きい
⇒ 外需の影響を受けにくく、国等の財政運営の影響を受けやすい可能性

高知県と全国の名目総生産の比較(2022年度)



- (注1) 15 年基準(08SNA)。() 内は、県内(国内)総生産(名目)全体に占める各業種のウエイト。
- (注2) その他には輸入品に課される税・関税等が含まれる。
- (注3) 高知県は年度ベース、全国は暦年ベース。
- (出典) 日本銀高知支店、高知県「高知県県民経済計算の概要」、内閣府「国民経済計算」

なぜ製造業のウェイトが小さいのか? +なぜ製造業ほかが工場等を立地しないのか?



- 天災のリスクが大きい(南海トラフ地震や台風等)
- ●東京等の大消費地から遠い(輸送コスト大)
- 工場立地に適した土地が少ない (平野が狭い)

これからの高知県の産業構造を考えてみる(私見)

高知県における製造業等の立地環境が 今後も変わらないとすれば



今後も製造業等の工場等の立地可能性は低い



将来においても製造業のウェイトが小さい産業構造は大きく変化しない可能性が高い

県内市場は縮小する見込みの中 打ち手と成長分野はあるか?

高知県のスマート

5. 打ち手と成長分野

これからの高知県内企業の打ち手を考えてみる(私見)

人口減少に伴う県内市場の縮小



- 賃上げ等による人材確保とイノベーションの 活用(DX等)による生産性向上
- ●「選択と集中」の必要性
 - > 収益と経費の「選択と集中」 (企業維持のための収益源の確保と経費削減)
 - 事業の「選択と集中」(新規事業を含む必要な事業と不要な事業の選択と集中的な投資。系列化や合併、事業の譲渡・廃止も選択肢)

(参考) 高知県の対応:スマートシュリンクとは?①

高知県の「元気な未来創造戦略」における スマートシュリンク(賢い縮小)とは?



そう言わざるをえないほど厳しい 人口減少と少子高齢化

私的に解釈すれば

「選択と集中」をすること

(参考) 高知県の対応:スマートシュリンクとは?②

人口減少社会に適応し「賢く縮む」"4S"プロジェクトの推進について



現状認識と"45*"プロジェクトの趣旨 * Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加 目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「抑制策」としての取り組みに加え、人口減 少への「適応策」として、スマートシュリンク(賢い縮小)の視点で「"45"プロジェクト」を推進する!
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、地域社会の持続可能性と県民のOOLを高める。

"45"プロジェクトの視点

<4つの視点(4つのS)>

1 集合」

複数の事業体を集め束ねることで、スケールメリットを追求

2 「伸長」

真に必要なサービスは充実(伸ばす)

③ 「縮小」

重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な 手法への代替等により「賢く縮小」

前例踏襲ではない「全国初、日本一」への挑戦を含め、 新たな試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進 む本県だからこそ

「"45"プロジェクト」に挑戦!



地域社会の持続可能性と県民 のQOLを高める!

出典:高知県

(参考) 高知県の対応:スマートシュリンクとは?③



"45"重点プロジェクトの推進

「"48"プロジェクト」の具体例について

別紙

"45"重点プロジェクト

視点 プロジ エクト名	集合 (スケールメリットを追求)	(草長 (真に必要なサービスを充実)	統官小 (「賢〈縮小」)	デー規 前例踏襲ではない 新たな試み	担当部局
消防広域化	●現行15消防本部を <mark>全県 1</mark> 本部 に統合	・消火・救急・救助などの現場力 を強化	 総務部門、通信指令部門などの共通する事務を スリム化 ○、効率化 	●県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試 みに挑戦	危機管 理部
周産期医療体 制の確保	●出生数や医師数の減少を加味 し、各医療機関のハイリスク・ ローリスク機能を再編・集約 ●医療機関間の役割分担を明確 化した上でネットワークを強化	●出産時の安全性確保を最重点 に体制を構築 ●安心して受診できるようシステム の県内統一や宿泊代助成等を 実施	●ローリスク出産には助産師 を中心とした「 <mark>院内助産シ</mark> ステム」を導入	●中長期的に <u>ローリスク大</u> 規模分娩取扱施設の整備を検討	健康政策部
県立高等学校 の振興と再編	●生徒数の減少を踏まえ、 <mark>都市</mark> 部では、学校単位の再編も含め 教科や部活動を選択できる教育 環境を確保	●中山間地域の小規模校では、 設置基準(学級数)を都市部より 緩和 ●地域資源を生かしたカリキュラム や部活動など学校の魅力化・特 色化を進め全国から生徒を集める	●各学校の定員充足率を踏まえ、学級数や定員数を減 ●定時制・通信制については実情を踏まえて再編 ●遠隔教育をさらに推進	●地元市町村等と協力し、 学科・部活動で全国初、 日本一となる取組に挑戦 (新学科等の創設を含めて検討)	教育委員会
地域公共交通 の確保	●路面電車と路線バスのあり方を 一体的に検討 ● 並走区間の見直しなどによる効 率化	 ・路線バスの<mark>幹線機能の維持・ 充実</mark> ・当面 5 年間、路面電車は維持 の方向(10年後に向け検討) 	●路線バスの支線部分は、 オンデマンド交通、コミュニティバス等簡素な交通手段 で代替を検討	●とさでん交通の経営安定 化に向け、収益部門での 積極的な設備投資や従業 員の処遇改善等「全国初」 の試みも含め具体策を検討	総合企画部
国保料水準の 統一	●34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じ 工運営を安定化	●小規模市町村での <mark>高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減</mark> し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし公平性を向上	 市町村が共同して医療費の無駄を省くことで保険料率の上昇を抑制 	糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向け、全国初のプログラム確立に挑戦	健康政策部

出典:高知県

これからの高知県の成長分野を考えてみる(私見)

- 農林水産業
 - > IoP、全自動栽培等
- 食、観光
 - > 農魚産品(ゆず等柑橘ほか)
 - > ガストロノミー (美食)
 - > 日本酒と酒文化
- インバウンドと輸出
- ◆ 各分野 + イノベーション (DX等)

米国の最近の調査研究では、「AIが特定分野の若年層雇用を 減少させている」との分析も



AIの普及・進化が雇用等に与える影響 (雇用の創出・補完なのか?収奪なのか? ミスマッチの醸成など)に留意が必要

現時点でのAIの雇用への影響に関する米国の最近の調査研究 「炭鉱のカナリアか?AIの最近の雇用効果に関する6つの事実」 スタンフォード大学・2025年8月26日

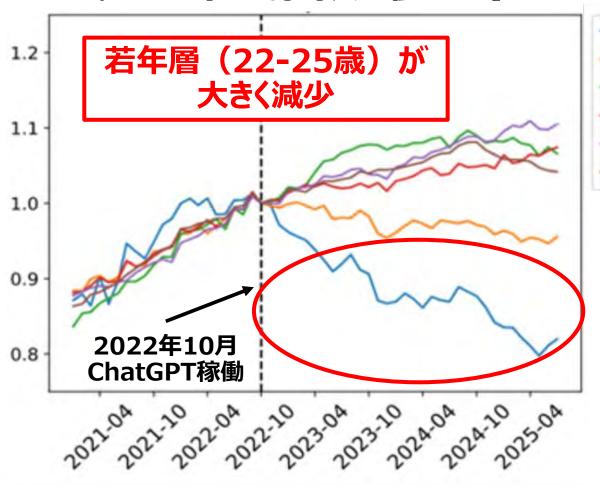
- 1. 影響は「自働化」(頭脳労働※)か「補完」(肉体労働※)で相違 AIが人間の仕事を置き換える「自働化」(頭脳労働)の場合、若年層の 雇用は大きく減少。AIが人間の仕事を「補完(支援・補助)」する(肉体 労働の)場合、それらの雇用は全体的に維持・増加する傾向。
- 2. 若年層雇用を代替(削減)
- ▶ 「自働化」(ソフトウェア開発職、コンピュータ関連職等 = 頭脳労働)の 若年層は、主に定型的・マニュアル的な作業を担うことが多いため、AIに よる自働化の影響を直接受けやすく、雇用が減少。
- ▶「補完」(介護職、倉庫在庫担当職等=肉体労働)の雇用者については、若年層を含め影響はほぼなく、雇用は維持・増加傾向。
- ※「頭脳労働」及び「肉体労働」は四銀地域経済研究所にて注釈

現時点でのAIの雇用への影響に関する米国の最近の調査研究 「炭鉱のカナリアか?AIの最近の雇用効果に関する6つの事実」 スタンフォード大学・2025年8月26日〔続き〕

- 3. 中堅層の安定
- 中堅層は一定の経験や専門性があって、AIと協働し業務を進行するポジションとして雇用は安定。
- 4. ベテラン層の増加傾向
- ベテラン層の長期の経験による「暗黙知」や現場での判断力はAIでは代替 不可能で、AIを補完的に活用し生産性が上昇、雇用が拡大。
- 5. 賃金ではなく雇用数への影響
- AI導入によって減少しているのは雇用者数であり、賃金水準には大きな変化は見られない。
- 6. 他要因では説明不可能

景気循環やリモートワーク等の要因では、この世代間の差を説明不可能。 統計モデルを調整しても若手層の雇用減少は生じる。

米国のソフトウェア開発職雇用者数の推移(2022年10月時点の値を「1」とした場合の雇用者数)

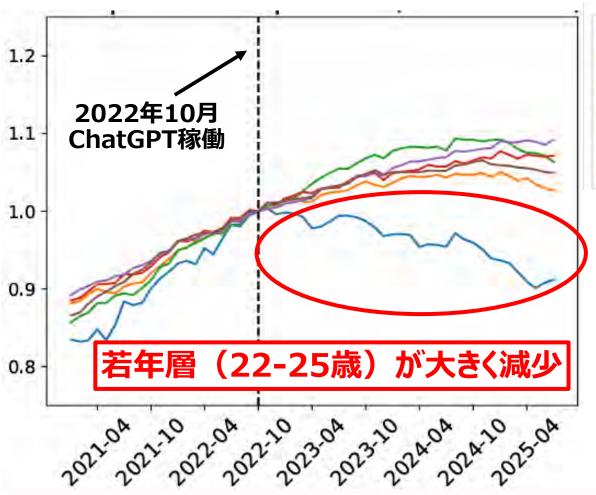


Early Career 1 (22-25)
Early Career 2 (26-30)
Developing (31-34)
Mid-Career 1 (35-40)
Mid-Career 2 (41-49)
Senior (50+)

※ADP(人材派遣会社)の 給与データを用いた雇用者数 の増減の分析

出典:米国スタンフォード大学「Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence」(August 26, 2025)

米国のコンピューター関連職雇用者数の推移(2022年10月時点の値を「1」とした場合の雇用者数)

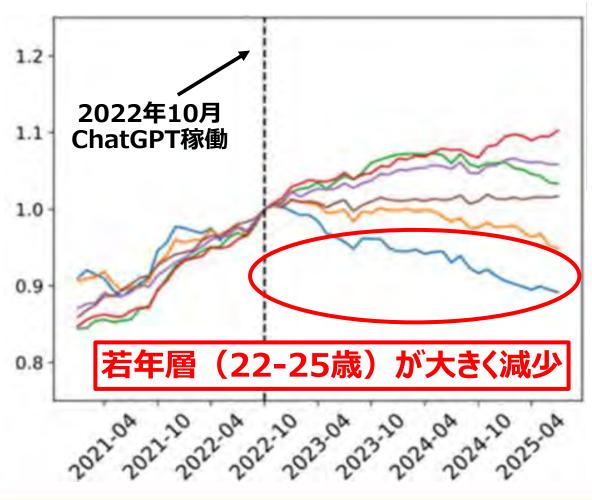


Early Career 1 (22-25)
Early Career 2 (26-30)
Developing (31-34)
Mid-Career 1 (35-40)
Mid-Career 2 (41-49)
Senior (50+)

※ADP(人材派遣会社)の 給与データを用いた雇用者数 の増減の分析

出典: 米国スタンフォード大学「Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence」(August 26, 2025)

米国のカスタマーサービス職雇用者数の推移(2022年10月時点の値を「1」とした場合の雇用者数)

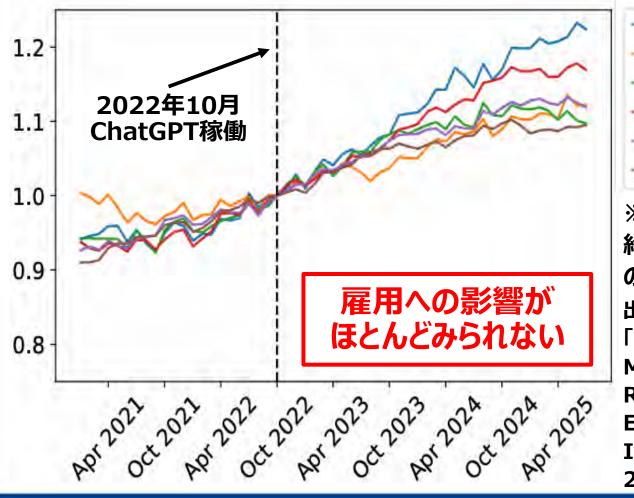


Early Career 1 (22-25)
Early Career 2 (26-30)
Developing (31-34)
Mid-Career 1 (35-40)
Mid-Career 2 (41-49)
Senior (50+)

※ADP(人材派遣会社)の 給与データを用いた雇用者数 の増減の分析

出典:米国スタンフォード大学「Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence」(August 26, 2025)

米国の介護職雇用者数の推移 (2022年10月時点の値を「1」とした場合の雇用者数)

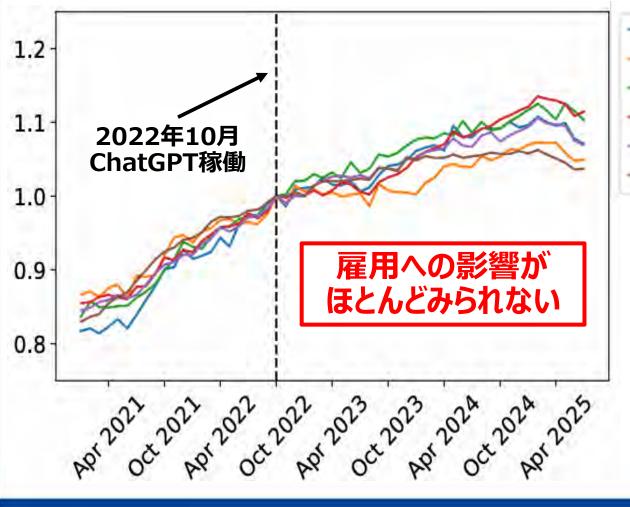


Early Career 1 (22-25)
Early Career 2 (26-30)
Developing (31-34)
Mid-Career 1 (35-40)
Mid-Career 2 (41-49)
Senior (50+)

※ADP(人材派遣会社)の 給与データを用いた雇用者数 の増減の分析

出典: 米国スタンフォード大学「Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence」(August 26, 2025)

米国の倉庫在庫担当職雇用者数の推移 (2022年10月時点の値を「1」とした場合の雇用者数)



Early Career 1 (22-25)
Early Career 2 (26-30)
Developing (31-34)
Mid-Career 1 (35-40)
Mid-Career 2 (41-49)
Senior (50+)

※ADP(人材派遣会社)の 給与データを用いた雇用者数 の増減の分析

出典: 米国スタンフォード大学「Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence」(August 26, 2025)

ご清聴ありがとうございました。

経済・金融等に関する講演等の 依頼がございましたら、下記QR コードにあるホームページのお問い 合わせフォームから弊社宛ご連絡 ください。

四国銀行地域イノベーション部





地域と共に未来を創造する

㈱ 四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21

Tel: 088-883-1152(代表)

Mail: shigincr@crux.ocn.ne.jp